

○ 事務局提出資料に関する意見

項目		主な意見等
財政運営	歳出構造	◆投資的経費や給与関係費を指数で見せているが、歳出に対する割合で示せないのか【篠原委員】
		◆福祉と保健経費について、毎年度の予算額で伸びを示しているが歳出全体との構成比で示せないのか【篠原委員】
	税収構造	◆固定資産税について、他の自治体との比較（構成比）をした方が分かりやすいのではないか【篠原委員】
人口構造	将来推計	◆将来推計の結果が、東京都/都内自治体でバラバラ。推計方法の整合性や違いを教えて欲しい【市川・駒村委員】
		◆都庁の方から示された社会保障経費の概算推計は、かなり過小推計になっていると思う【駒村委員】
		◆人口動向をどう描いて、それが財政需要と歳入構造にどのような影響を与えていくのか精査していかなければならない【辻座長】

○ 市川委員プレゼンテーションに関する意見

項目		主な意見等
都市 インフラ	住宅需要	◆人口推計で0～4歳が増えているということで、昼間人口に対するインフラ整備が必要になる。行政としては、学校や保育施設。都心3区で今後更なる需要を見込んでおくべきでは【田島委員】
	街づくり	◆東京の各地区が発展していくには、規制緩和と居住者や労働者などが参加しながらあり方を考えていくことが重要である【沼尾委員】
東京2020 大会	経済成長	◆オリ開催前後の成長については、国際比較のデータを長期的に見る必要があるのでは【篠原委員】
		◆海外投資が経済を支えるという側面もあるはずだが、それでも経済成長がマイナスになっている場合もある【篠原委員】

第2回最近の都財政に関する研究会 議事録

【日時】

平成28年11月10日 9時30分～11時30分

【場所】

東京都庁第一本庁舎16階 特別会議室S4

【出席者】

一橋大学副学長 辻座長

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科長 市川委員

慶應義塾大学経済学部教授 駒村委員

中央大学経済学部長 篠原委員

日本大学経済学部教授 沼尾委員

立教大学経済学部教授 田島委員

【会議概要】

1 開会

2 本研究会の公開について

今回より本研究会は公開となり、会議録や会議資料についても後日公開する旨連絡。

3 議事

事務局が作成した資料説明の後、意見交換を行い、その後、市川委員によるプレゼンテーション、及びそれに対する意見交換が行われた。

(佐藤財政課長)

それでは、本日はお忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございます。

会議に先立ちまして、お手元資料のご確認をお願いいたします。資料1でございますけれども、最近の都財政に関する研究会委員名簿、資料2、最近の都財政に関する研究会設置要綱、資料3、第1回最近の都財政に関する研究会の関係資料、それから資料4

で都財政運営の検証と今後の諸課題、資料5、昨日の発表資料でございます平成29年度予算要求について、資料6、市川委員のプレゼンテーション資料でございます。お手元にそろっていない場合はお申し付けいただければと思います。

それでは、辻座長、よろしくお願いいたします。

(辻座長)

それでは、定刻を過ぎましたので、ただいまより第2回最近の都財政に関する研究会を開催いたします。

事前のご案内のとおり、今回より本研究会は公開となります。会議録や会議資料につきましても後日公開しますので、よろしくお願いいたします。

それでは早速、議事に入ります。

今回は、本研究会の検討テーマ、中長期を見据えた財政運営のあり方の導入としまして、これまでの都財政運営を検証し、今後の諸課題について基礎資料をもとに意見交換を行いました。各委員からいただきました意見等につきましては、一旦、座長預かりとさせていただきますが、事務局と調整の上、追加の資料を作成しました。まずこれを事務局から説明、お願いします。

それと、沼尾委員が、今回からの参加となりますので、一言ご挨拶、お願い申し上げます。

(沼尾委員)

日本大学の沼尾と申します。

都の財政はこれから人口減少と超々高齢化の進展を背景に厳しい状況にあり、いろいろ課題も抱えていると思います。研究会に参加させていただき、微力ながら何かお役に立てればと思っております。

よろしくお願いいたします。

(辻座長)

それでは、事務局のほうから説明をお願いします。

(早川財政担当課長)

それでは、資料3のほうにとじ込んでございますこの縦長の、第1回目にいただいた

主なご意見と、資料4のほうをごらんください。

A3の資料のほう、最近の都財政に関する研究会主なご意見ということで、第1回目にいただいたご意見をまとめてございます。

このうち、赤字の部分につきましては、今回、追加資料をご用意させていただいております。なお、赤字以外のご意見につきましては、今後、本研究会においてさらに議論を深めていければなと考えてございます。

資料4をごらんください。

まず辻座長より、地方財政計画の推移と比べて、都はどのような歳出水準の中にあり、その中でどのような行動をとってきたかというご意見をいただいたところでございます。

資料4の2ページをごらんください。追加の説明資料のところですよ。太目の4でございます。辻座長から、地方財政計画の推移と比べて、都はどのような歳出水準にあり、その中でどのような行動をとってきたかというご意見をいただいております。

2ページのほうをおめくりください。この資料は、前回もお示しいたしましたが、都がどのような財政運営を行ってきたかという点をご説明するため再掲してございます。前回ご説明いたしましたとおり、平成に入りましてから、都の歳入の大宗を占めます都税収入は、景気変動の影響を受けまして大きく増減を繰り返してございます。

一方で、行政サービスへの支出、これはオレンジ色で行政活動支出と示してございます部分ですが、平成初期には経済対策などへの支出もございまして、高い水準で推移してございます。都税収入が低迷する中で、高い水準の支出を維持した結果、都債の残高が増高するなど、財政構造の硬直化が進み、平成10年には過去最悪となる1,000億円の赤字を計上いたしております。

その後、2次にわたる財政再建を通じまして、他の自治体に先駆けて職員定数の削減、給与カット、管理団体の見直しのほか、個別政策の見直しなどを行いまして、平成17年度の決算では、実質収支が黒字に転換いたしまして、財政再建に一定の区切りをつけることができたというところでございます。

続く平成18年度以降につきましては、事業評価を予算編成と一体的に実施し、評価結果を翌年度予算に速やかに反映するといったPDCAサイクルの強化を進めまして、効率的で実効性の高い政策の構築に努めてきたところでございます。

また同時に、基金残高の確保、都債の発行抑制など、財政対応力の確保にも努めまして、リーマンショックで1年間で1兆円もの税収減があった際にも、行政活動支出、つまり都民サービスの水準を下げることなく対応ができているといった事実が見てとれる

と思います。

次のページをおめくりください。3ページでございます。財政規模の推移でございます。平成4年度を100とした場合の都と地方財政計画、それから国の財政規模の推移をお示ししてございます。

赤の折れ線グラフが都でございます。先ほどもご説明申し上げたとおり、都はいち早く歳出の見直しなどを行いました結果、財政再建期には歳出規模が100を大きく下回る水準で推移しておりまして、平成17年度の財政再建達成後におきましても施策の実効性・効率性を高める努力を継続的にいたしますことで、行政サービスの充実を図りながらも、財政規模を90から100の水準で維持してございます。

一方で、地方財政計画でございますけれども、平成初期には歳出規模が大きく膨らみ、平成13年度以降の三位一体改革で一定の縮小が見られますけれども、その後、現在に至るまで一貫して110を超える水準で推移してございます。

国に関しましても、財政規模の膨張が続いておりまして、28年度には平成4年度と比較して34%の増となっております。

次のページをおめくりください。投資的経費の推移でございます。都は、他の自治体に先駆けまして、投資的経費の抑制に転じまして、財政再建期の政策の見直しなどを通じまして、財政の構造改革を進めてきたということが見て取れるかと思えます。

また、その後も引き続き、東京の発展の基礎となる都市基盤の整備を進めるために必要なインフラ整備には財源を適切に配分しながら、事業の重点化などにより、平成26年度におきましても国や他の自治体と比べてより絞り込まれた状態となっていることがわかると思えます。

次のページをおめくりいただければと思います。職員給与費の推移でございます。都道府県ともに、平成10年度以降は減少傾向にあるものの、都は道府県や国を大きく上回る削減の幅となっていることが見てとれるかと思えます。

次のページをおめくりください。起債依存度の推移を示してございます。先ほどご説明いたしましたとおり、都は財政再建の取り組みを通じまして、投資的経費を削減してまいりました。その取り組みとあわせまして、平成12年度以降、将来の財政負担にも配慮いたしまして、都債の発行の抑制に努めてきた結果、起債依存度は国・地方と比べて一貫して低い水準で推移しておりまして、平成28年度におきましては、地方の10%、国の36%からと比べましても、5%ということで大変低い状況になってございます。

この表では、平成初期のころ、国も都も地方財政のほうもほぼ同じような水準で公債

を発行している一方で、その後の財政運営の違いにより、大きく変化があらわれているといったことがわかっていくと思います。

次のページをおめくりください。辻座長のほうから、法人住民税だけではなく、固定資産税についてもその推移を検討する必要があるのではないかとのご意見をいただいております。

こちらのほう、平成元年度と26年度の固定資産税の比較を示しております。固定資産税の総額につきましては、全国ベースにおきましても都におきましても、ともに倍近く増加しております。地価の価格の上昇等があったかと思っております。

全国の固定資産税に占める都の構成比のほうでございますけれども、全体で見ますと、平成元年、26年度とも13%余と大きな変化はございませんが、家屋の構成比が増加する一方で、償却資産に係る都の固定資産税の構成比が10%から8.5%に減少しております。

右の表をごらんください。都の固定資産税収入の動向を資産別にお示したものでございます。

青色の土地につきましては、おおむね地価の上昇・下落に合わせまして増減しております。

家屋につきましては、再開発ないしはビルの建設の進行などの影響もありまして、おおむね右肩上がり伸びてきてございます。

一方で、緑色で示しました償却資産に係る固定資産税収入は、平成13年度をピークに、わずかずつではございますけれども減少しているといったような状況でございます。

次のページをおめくりください。駒村委員より、都の歳出構造のデータを示してほしいとのお話がございました。

左の円グラフに、平成28年度当初の性質別内訳をお示しております。円グラフの内側をごらんください。一般会計歳出予算は、給与関係費、公債費などの義務的経費が52%、投資的経費などの政策的経費が48%と、ほぼ均衡いたしております。性質別に分類いたしますと、給与関係費が22.5%、投資的経費が15.6%、補助費等が16.1%と大きなウエートを占めているほか、都独自の制度でございます特財調交付金大きな割合を占めているのが特徴だと思っております。

右上の横棒のグラフをごらんください。歳出総額のうち、公債費、それから先ほど申し上げた特別区財政調整交付金を除きました一般歳出を目的別に示したものでございます。全体の22.9%が、1兆1,668億を福祉と保健の分野が占めてございます。福

社と保健は、下のグラフにもございますように、少子高齢化を背景に増加が続いておりまして、平成25年度に1兆円を突破した後、その後も年間およそ300億円というスケールで増加しておりまして、平成4年度以降、24年間でおおむね2倍に増加してございます。

次のページをおめくりください。ここからは、都財政を取り巻く諸課題ということでもまとめてございます。駒村先生から、社会保障関係費の推計について、増加分の内容を示してほしいとのご意見を承っております。

次のページをおめくりください。前回のご説明で、今後の社会保障関係費の動向ということで、左下にございます推計の結果をお示しし、今後、年平均で約300億円、20年間で累計6.6兆円の増加が見込まれるという第三者による推計をお示したところでございます。

推計の方法といたしまして、現状の事業内容は継続されるものと仮定いたしまして、決算が10億円以上の752事業につきまして、事業ごとに変動要因を設定いたしまして、推計を行ってございます。

例えばでございますけれども、都が行ってございます認証保育所の運営費補助であれば、0歳から6歳までの人口動向は、人口の変動率と物価上昇率を実際の決算額に掛けて算出するといったものでございます。これらの推計を、同様に高齢者分野、障害者分野、保健分野、子供分野、さまざまな分野で推計を行って、束ねたものが前回お示した資料となっております。

右側に主な内容を記してございます。高齢者分野におきましては、平成25年度から45年度の20年間で1,000億円、障害者分野につきましては1,200億円、保健分野につきましては1,900億円、子供・家庭分野におきましては500億円の増加が見込まれているという第三者の推計が出てございます。

次のページをおめくりください。最後に、辻座長のほうから、人口動態の推計の中で、社会移動と出生率の動向を検証すべきである。それから、市川先生のほうから、人口推計について、実績値との乖離が生じているのが実状であって、都の人口は社人研の推計よりも増加するのではないかとのご指摘をそれぞれいただいております。

国勢調査の結果と社人研との推計を比較したものが、以下の表でございます。社人研の推計につきましては、その時点、時点での最新の推計を示してございます。

左の全国人口の推移、右の都内人口の推移とともに、国勢調査の結果が一貫して社人研の推計人口よりも上振れをしておることがわかると思います。

右側のグラフ、都内人口の推移の平成17年を分析したものが、中ほどの表でございます。矢印で示してございます。ちょっとわかりづらいんですけども、平成27年国勢調査と27年の社人研の推計を、0歳から4歳まで、それから5歳から14歳までの年少人口、それから生産年齢人口、老年人口の年齢段階別に分析したものでございます。

これによりますと、0歳から4歳までの人口の乖離率が9%と、特に高くなっていること、それから、生産年齢人口の実数が大きく増えていることがわかります。ここからは推測となってしまいますが、前回、田島先生や矢ヶ崎先生からもお話がありましたとおり、子育て世代が都心への人口流入という形で社会移動しているといったところと、それによる出生数の増加が推計よりも多かったということが、こういった乖離率にあらわれているのではないかと考えられます。

参考までに、東京都の出生動向を一番下の表に示してございます。これによりますと、出生数、合計特殊出生率とも現在、上昇の傾向が見られるといったところでございます。

資料のご説明は以上でございます。

(辻座長)

それでは、ただいまの説明につきまして、皆様のほうから改めてご質問、ご意見、いかがでしょうか。

(市川委員)

最後の人口のところなんですけど、社人研と国勢調査とあって、あと東京都総務局の推計ってあるじゃないですか。それとはどういう関係になりますか。

(早川財政担当課長)

まだ27年の国勢調査に基づくものも出ていませんし、まだやっていませんので、とりあえず今、社人研と国勢調査だけを置かせてもらっていると。

(市川委員)

現在、東京都総務局の一番新しいデータ、推計データはいつごろやられているんですか。何か昨日、ホームページを見たら、2012年はあったんだけど、その後は。そこが最後ですか。

(早川財政担当課長)

おそらくなんですが、確認はしますけれども、おそらく前回の国勢調査が出た後、数年してから出すという性質のものだと思いますので、確認をさせてください。

(市川委員)

今いろいろ、23区とつき合っているんだけど、おのおのの区がデータを出したじゃないですか。人間研なんか使わないで、独自に、これからの開発に合わせてやっていて、そういうのと東京都総務局の整合性というのはあるのか、ないのか、全然別のものなのか。

(早川財政担当課長)

なるほど。先生がおっしゃっているのは、2年ほど前に国のほうの地方創生の関係で、計画をつくるといったときでは。

(市川委員)

そうではなくて、各自治体というか、23区はそのときに全部、推計をやっているんです。集めてみると、足すだけでも大分、違うんです。その一方で、総務局がやっていて、整合性があるか分からなくて、もし何か情報があれば。

(佐藤財政課長)

ちょっと確認をしておきますのと、多分、人口の推計とかですと、政策企画が長期ビジョンに合わせて人口推計とかもやっている部分がございますので、ちょっと関連する部分を。

(市川委員)

完全にそれはマクロベースですね。今、中央区をやっているんだけど、中央区なんかは独自に開発面積を全部入れておくと、推計じゃないんですよ。懇々と上がっていくわけですよ。そういうのがある一方で、ただマクロでやっているとおそらく同じ東京のデータでも相当違っていると思うんですよ。それがどう違うかわかっていればいいので、そのあたりをちょっと知りたいと。

(駒村委員)

いいですか。今の、あわせて推計方法の違いも教えてください。どういうふうな推計の前提をしているのか。社人研は新しいのが今、推計作業、年明けに出るとは思いますけど、どうしてもバックミラーで運転しているみたいな形になって、特に地域間移動を先読みはしていませんので、後追い、後追いになっていますから、こういう事例が出てくるんだろうと思いますので、別のところではどういう前提でやっているのかというのは見ておかないといけないと思います。

(辻座長)

結局、各局、各課ごとに推計をするので、ベースのデータとベースの手法は同じなんですけど、あと政策的にするので、多分、区とももちろん市町村、それから都で、いい意味でも悪い意味でも整合性とれていないですし、各局ごとに数字も違っていて。

切実な問題でいうと、長期ビジョンでつくった人口推計と、いわゆる社人研、多分、今度改定するのとも大きな差異もあるし、都市マスとの関係も差異があるので、それはそれである程度割り切って、このぐらい乖離があるということを考えておくしかなくて、それぞれ政策的な視点で読み込むので、どれが正しく、どれが間違っているとも言えないので。

(市川委員)

あとはだから間違っているかどうかじゃなくて、何か共通しているかどうかただけど、今の話は共通していないということなので。

(辻座長)

ですからもとのデータと推計手法の根幹は同じなんですよ。

(佐藤財政課長)

どこまで調べられるかわからないんですけども、おのおのの推計の考え方という部分、駒村委員が言われた部分をちょっと調べまして、次回までにお示ししたいと思っております。

(篠原委員)

これは教えていただきたいんですけども、データのとり方ですが、例えば投資的経費は、平成4年度を100としての指数なんですよね。だけどこれ、歳出に対する割合というのはどうなっているかとか、そういうのも見る必要があるんじゃないでしょうかね。

それが顕著に出ているのは、やっぱり給与費がこれだけ下げているというけども、ほかの国とか道府県と比べてどうかというのもデータを出してもらわないと、これだけではわからないというところが。水準ですね。あとはやっぱり固定資産税のこれは何を示しているのかなというか、全国に対する構成比を見て、これは何を酌み取ったらいいのかなというか、ちょっとよくわからなくて。

例えば固定資産税内訳でも、元年からデータをとられているんですが、そうするとこれはやっぱり絶対値じゃなくて、構成比で示していただかないとよくわかりませんよね。

それとか、それと同じようなことが、歳出構造の特徴の福祉と保健の伸びも、これも絶対値で見ているので、やはり構成比を同時に示していただけるとわかりやすいかなという気がいたします。

それと、すみません、2ページのところの行政活動支出って、これはもう定着した概念なんですか。行政活動支出という概念自体は。都の独自の概念ですか。普通、あんまりちょっと地方財政で、私が不明なのかもしれませんが、あんまり聞いたことないので、都の内部の独特な概念なんですか。

(早川財政担当課長)

推計の方法、まず最初にございました投資的経費、あるいは職員給与費の歳出に占める割合といったところでございますけれども、これはまたお示し差し上げたいと思います。

一方で、投資的経費等につきましても、都の構成比のほうを考えましても、例えばピークでありました平成4年から、平成4年というのは歳出規模につきましても大体7兆円ということで、今の財政規模と大体似通っておるんですけども、政策的経費のほうはおおむね1兆円ずつぐらい減ってございまして、構成比でもかなり数字はきちんと出せるとは思いますので、出させていただきたいと思います。

それから、固定資産税のほうのお話もございました。何を酌み取ったらいいのかわか

らないということで、こちらのほう、構成比で出すといったところでもあると思いますけれども、1つ言えるのは、償却資産に係る固定資産が減っているということで、これは議論が必要なんだと思うんですけども、1つは、都内から製造業、ないしはサービスで大きな償却資産がかかるような産業といったものは抜けてきているんじゃないかといったような推計は、推測は1つできるのかなと思います。

それから、償却資産の割合といったところでございますけれども、この間、平成元年からは全く増加してございませんので、全体として増加している固定資産税の割合の中では非常に割合が減ってきているのかなとは思ってございます。

それから、あとは行政活動支出なんですが、こちらのほう、概念といたしましては、歳出総額のほうから公債費あるいは基金への積立金といった、そのときに使うというか、その年に使う行政サービスの実質を、そのときに使わないものを引っこ抜いた額で、その年に提供するサービスに係る経費ということで、概念をつくっておるものでございます。

(佐藤財政課長)

要は特殊要因を除いたものであって、都で決めている概念かと言われると、そのとおりなんですけれども、一定程度、都のその年に行うサービス水準というのを適正に判断するために、基金の積立金ですとかそういった将来需要に答えるような要因を除いているといったところでございます。

(篠原委員)

すみません、ちょっと追加で質問させてください。よろしいですか。

さっきの固定資産税のがちょっとまだ気になるんですけど、あれは例えば償却資産が増えていないというのは、これは絶対値で見たらあまり増えていないですよ。

(早川財政担当課長)

はい。

(篠原委員)

割合で、今おっしゃったのは減っているということですか。

(早川財政担当課長)

割合としては。

(篠原委員)

それは、でも都だけ見ているとわからないですよ。ほかの、全国とかほかの団体の似たようなところと比較して見ないと。

それともう一つ、もしそれが減っているとしたら、その要因は何かという評価の仕方が違いますのでね。土地価格と償却資産。償却資産というのは、それほど、ほかのところも都と同じような状況になるんじゃないかなという気もしないでもなくてですね。

だから都から例えば企業がほかのところに移動したみたいなというのは、1つの仮説ではありますけども、それはデータをもうちょっと精査しないと、慎重にされたほうが私はいいと思います。

(辻座長)

事務局のほうも、この固定資産税の7ページは、つくってみると、一方で東京一極集中と言われているわりには、結局、割合が増えていないどころか、若干減りぎみなので、どうしてこうなっているかというのは結構注視しているところで、それはただいま先生ご指摘があったように、少し要因はしっかり分析しなきゃだめだと思うんですが、これは開始時が平成元年度で、いわゆるバブルのピーク時で、まさに東京をはじめとする首都圏が一番高い時代だったんです。

これに比べるとそんなに増えていないというのは多分、実態としてはこのとおりのので、それがバブルを除いた平時のときに比べて、傾向的に見ると、東京に相対的に資産が集まってきているので、もしかするともうちょっと高くなっているかもしれないとか、いろんな可能性があるんで、そこのところは少し吟味しないといけないところじゃないでしょうか。

今回はいわゆる財政の詳しいところをかなりはしょって、象徴的なところだけ示していますので、多分、事務局のほうも説明不十分で、不満なところもあるでしょうし、各委員のほうもそれぞれもうちょっといろいろ突っ込んで聞きたいところがあると思いますが、時間も限られていますので、まずは一旦、この補足説明、追加説明のところの議論はここまでとして、必要に応じて事務局に直接、疑問の点は問い合わせいただくということで、今日のメインイベントの市川先生のお話のほうに入りたいと思うんですが、

よろしいでしょうか。

本日は、オリンピック・パラリンピック後を見据えた東京の都市戦略ということで、都市間競争と都市戦略研究の第一人者でおられる市川先生にプレゼンテーションを行っていただきます。

それでは、よろしく申し上げます。

(市川委員)

それでは、本日、質問時間込みで1時間ということで、通常は1時間半の講演内容なので初めに、それからあとご依頼いただいたのは、オリンピック・パラリンピックを見据えた東京の都市戦略と都財政とあったんですが、とてもそこまで行かないので、今日は私のほうの専門である都市政策のほうからお話しして、財政のほうは先生方にご判断いただくことでいたしたいと思います。

今日お話しする話は3つ、大きくございます。1つ目が、東京の都市力の分析というのがあって、幾つかやっておりますので、今日ご紹介するのは、その中で4つご紹介する予定で、5つ目も若干入れましたけど、1つが、今、世界で行っている都市ランキングと、それからあんまり言われていませんけど、実は都心ランキングもやっていて、それから3つ目に、まだ公にしていますが、都市圏ランキングもやっていて、それから最後に、UIVという感性価値。いわゆる数量データではないところでの人々の評価についての調査も行っていて、5番目は、つい最近行ったパーセプションサーベイという、都市に対してどういう意識を持っているかというのを若干ご紹介します。ただ、これはおそらく東京都でも担当部局が違うので、それは都市整備局あたりのテーマなので、今日は簡単にご紹介します。

2つ目が、五輪を行うことによる東京への影響ということで、これは経済的影響が最も大きいと言われているわけで、それをご紹介いたします。

最後に、私の特に専門であります、五輪が行われた後の東京はどうなるか。これは今日さっき人口の話でも、マクロ、ミクロありましたが、そのマクロの話とミクロとはかなり違って、ミクロでは相当なことが起きることがわかっていて、それは一体何なのかはまだわかりませんが、少なくとも都市開発の側から言うと、東京の10年後は描けるんですね。それを今日、ご紹介します。それは動画なんだけど、ちょっとマッチングはまだわからないので、無事に行けばお見せできます。

それで、まず初めに、GPCIと言われている世界都市ランキングですね。これは既

に今、もう世界でかなり評価の高いランキングになっておりまして、おかげさまでこれを使っている市長も海外にはいて、例えばアムステルダム市はこれを使って政策を行っていて、それからソウル市長は年中これを見ていて、いつも文句を言ってくるという状態ですけど、そういう意味では、非常に今、状況としてはうまくいっています。

それで、始めたのが2008年で、初めにピーター・ホールさんに入ってもらって、ピーター・ホールさんが入っていればあつという間に世界のランキングに入ることはわかっていたんですが、いきなり2008年からピーターさんに入っていたことで、評価は高いランキングです。

あとこの中で主要な学者は、サスキア・サッセンですね。このピーター・ホールとサスキア・サッセンは前から知り合いなんですけど、なぜ知り合いかというと、1990年代に行われた東京都のさまざまな国際会議で、全部、専門委員しています。そのときにピーターさんとサスキアを呼んだので、おつき合いしていたこともあったので、入っていた。

あとほかの学者もかなりこの分野ではナンバーワンのレベルの人なので、どういう人がやっているランキングかという評価からいうと、圧倒的に評価の高いランキングです。

これ以外に、今、世の中で結構はやっているのは、プライスウォーターハウスというのがありますが、これはプライスウォーターハウスが、これから仕事をしたいところでランキングをやるという仕組みになっていて、プライスウォーターハウスだけ東京は低いんですね。東京は別にビジネスはないということですね。彼らにはね。と我々は考えています。

それで、対象は42都市でありまして、大体、ほかのランキングで入っているのは全部入れているということと、あとアジアを若干増やしているということです。

方法は、ランキングとして重要なのは何かっていろいろな議論があるんですけども、当時、2008年段階であったのが、例えば金融センターランキングとかビジネスセンターランキングだったんですね。我々が着目したのは、都市の総合力ですね。

実はこれは総合力でやると東京は上がることはわかっていたので、誰もやっていないので、まず総合力というのを見てみよう。それで、使った機能は6つあって、経済と研究開発と文化・交流と、それからあと居住、環境、そして交通アクセスという6つの主要な都市の機能で総合力をはかると。

おのおのの機能に幾つかの指標グループがあります。例えば経済の場合は6つのグループがあって、市場の規模から始まって、ビジネスの容易性も全部入って。例えば環境

は3つ。要するにグループが違うので、これは自動的にこのランキングにはウエートがかかっています。それから経済のほうは環境の倍、影響を与えます。おのおののグループに2つか3つの指標が入っている。合計で70指標。

内訳は、59指標が統計的なデータを使っていて、11指標が各都市におけるサーベイを使っています。

結果が毎年10月に発表されますので、今年、つい最近発表されたのがあって、これは大きな変化があったのが、東京が3番に上がったんですね。これは2008年からずっとやっていて、なかなか上がらなかったのに、とうとう上がったという大きな局面を迎えました。人によっては早過ぎるという人がいますけども、私は当然とっていて、1つポイントは、今、ロンドンがトップなのは、2012年にオリンピックをやったので、ロンドンがニューヨークを抜いたんですね。その後ずっとロンドンはスコアを上げてきている。だからオリンピックを契機に上がるというのが先進国ではあるので、東京もそれになるだろうと私は予想しています。

今回、パリを抜いて、とうとう上がったと。これは理由があるんですけども、その前にちょっと全体の動向でいうと、上のほうのトップ4で変わったのが、2012年のロンドンのトップ。あと下は、いろいろ入れかわっていて、アジアの都市が出たり、ヨーロッパが出たり、北米が落ちたりと、いろいろなことが起きています。トップ4というのは原則揺るがないのと、それから5番にいるシンガポールは、かつては11番だったのが上がってきているということがあって。あとはアジアは入れかわり立ちかわりですけども、このトップ4は実は変わらないんですね。

東京の強みは、経済がナンバーワンで、研究開発がナンバーツーで、文化交流が5番、居住は6番、環境が12番、交通アクセスが11番ということでありまして、見てわかるように、実は経済、依然として世界トップなんですね。それから文化・交流は毎年、上がってきています。いわば旅行者が増えていることもありますけれども、ただスコアを見てもらうと、ロンドンにはとても追いつかないぐらいの差がついています。

あと東京の弱点というのは、実は文化・交流と交通アクセスなんですけども、文化・交流は毎年上がってきているので、ややそれをクリアし始めています。それから交通アクセスは依然として課題であると。それから環境は、当初、環境は東京トップだったんですけども、ちょっと指標の組みかえを行って、例えばリサイクル率というのがあるんですけど、これ、紙については非常に東京は高いんだけど、全部やると、東京では燃やしちゃっているの、低いんですね。

そういうことがあって、リサイクル率を全部の品目に当てると東京は高くないとか、あとはそれから再生エネルギー、これはやっぱり弱いんですね。ということは、結果的にどうしても上がらない。かなり環境局からは心配だと言ってきているんですけども、そういうことがあったので、なかなか今、上がらない状況です。

これが実はスコアの推移で、これがおもしろくて、今回、東京だけは上がったんですね。東京だけは上がったんですが、ほかのライバルであるロンドン、ニューヨーク、パリは、横ばいしないしは下がった。特に一番近かったパリが下がりました。これは予想どおりだったんですけども、やっぱりテロがあったことで、相当、今ダメージを受けていて、その一方、東京はオリンピックを迎えているいろいろと動いていることがあって、勢いがあるところと、ないところの差が出たという印象です。

アジアの都市はどうかというと、中国は一度落ちて、今回上がってきていまして、今回、初めて上海と北京に差がついたという状況であります。

この機能の評価のほかにも、実はもう一つ評価をしていまして、これは人から見る評価というので、経営者と研究者とアーティストと観光客と生活者という5種類の人から都市を評価する作業をしています。

これは70指標あるうちに、どの部分がこれに該当するかというので選んでいて、経営者の場合は51を使っています。それで、これがアクター別ランキングですけども、東京は経営者から見ると7番、研究者が3番で、アーティストが7番で、観光客が5番で、生活者が6番なんですね。

これは何がポイントかということ、経営者なんですね。東京の経済は依然として世界トップなんですね。それに対して、経営者は東京を選ばないという、この大きなミスマッチですね。シンガポール、香港、上海、北京が全部、東京の上にあると。ちょうど2011年に東京都がアジアヘッドクォーター特区を出したことの背景はここにあるわけで、見ればすぐわかると。要するに経営者がなぜ東京に来ないのかと。いろんなことがあったということで、あのヘッドクォーター特区構想は出てくると思っています。

これはアクター別のポイントですね。東京は水色ですけど、7番で、集積はあるけど、例えば関連サポート産業だとか人材プールだとかビジネス環境とか、特に容易性、成長性、これが低い。成長性というのはGDP成長率です。これが悪いんですね。結果的に7番になってしまった。

これ、簡単に総合力でいうと、右側が偏差値50以下ですけど、東京の弱さは、経済における市場の魅力、ビジネスの容易性、それから居住における居住コスト、国際交通

ネットワーク利便性です。それで居住コストは、東京だけではなくて、これは物価が高いことが入っていますから、ロンドン、ニューヨークも低いんですね。そういう意味では、これは別に東京だけではない。しかし市場の魅力、ビジネスの容易性、これについては東京の課題であると。

それから、国際交通ネットワークは、海外に行く飛行機の数が少ない。利便性は高いんですが、なぜ低いかというと、タクシー代が世界で最も高い。これはミステリーですけども、とにかく異常に高いということですね。等々が偏差値50以下で、これを、だから東京の順位を上げるためには、こういうのをクリアすれば、比較的簡単に上がることはわかっているんですけど、みんな簡単に上がらないものばかりであります。

オリンピックを契機に、ロンドンが一番になったときなんですけども、結局、現在の東京とロンドンを比べると何が違うかというと、交通アクセスのところと、それから文化・交流で大きな差がついているんですね。逆に経済とか研究開発とか環境はほとんどロンドンと一緒に、居住は今年、東京は上がりましたから、上がった理由は円安なんですけども、これは世界ドルベースでやっていますから、円安になると東京はよくなるんですけども、おおむね、だからそのポイントは、交通アクセス、特に海外への接続、それから文化・交流、これはとてもかなわない部分で、ここには外国人居住者とか留学生とかみんな入っていますので、それは簡単には追いつかないと思っています。

今のがG P C Iという都市ランキングですが、次にご紹介するのがG P I C Iという都心のランキングですね。対象は主要都市に限って10都市なんですけども、若干、評価している要素は変えていて、活力、文化・交流、高級感、アメニティー、モビリティという中で見ていて、対象は5キロ圏、10キロ圏です。

これはちょっと時間がないので簡単に言うと、5キロ圏は、トップが香港で、2位が東京、3位がパリと。ここではニューヨーク、ロンドンではないということですね。都心に限っていくと、東京の力はすごいことになる。さらに10キロ圏に広げると、東京はトップになります。香港が落ちますので、そういう意味では、我々が知っている東京のどこを見るかによって、このランキングは変わってくるわけで、都心を見れば、東京は明らかに世界トップだと。これは我々日本人が自信を持てばいい話で、確かに東京トップの部分が理解できるんですね。

次に、これはあんまり発表していませんが、都市圏のほうのランキングの前の都市圏分析を行ってしまして、対象が10都市で、これは人口密度で、GISで分布をつけていますけども、圧倒的に東京というのは赤いんですね。高い。

例えば都市圏でいうと、東京は3,700万ですけど、ロンドンは1,600万で、ニューヨークは2,300万、パリは1,100万ですから、明らかに違うんですね。このくらい違うということです。

これが重要な絵でありまして、日本は一極集中がひどいと。だから是正しろと言っているんですけど、その発言が全く間違っているって、重要なこれは証拠です。これは都心から50キロまでの間の人口、従業者、GDP比率をとったもののデータで、これは独自データですから、一般にはありませんけど、これでわかることは、一極集中しているのは、東京とロンドンとパリとほとんど同じなんです。

だから日本で東京はおかしいという議論がおかしくて、今、21世紀、この時期になると、ほとんどの国ではこういう主要都市がこれだけのシェアを持っている。大体2割5分前後持っているんですね。これが当たり前なのに、東京が悪いと言うこと自体がおかしいと。

これはこの間、国交省の局長の講演があったので、これをお見せしました。そうしたら、ああ、これはおもしろいと言って。要するに今使っているデータがみんな間違っている。大体いろんなデータ、東京一極集中を殊さらに象徴するデータを持ってくるわけです。ところが冷静に見ると、こんなことは別に東京だけじゃないんだと。

ニューヨークはちょっとワシントンが出ていますけど、ロndonは長い間、分散制度をやってきましたけど、今の状況は東京は似ているわけですね。これは我々が知っておくべきデータということでお示ししています。

例外はソウルで、これはもう前から50%ありますから、別格です。

都市圏は、ランキングというよりは、ちょっと今やっている作業はバランスを考えていて、インテリジェンスとインタラクティビティーとバイタリティーとネットワークとサステナビリティ、この5つの要素をストックとフローとグロースで見ようとしています。

簡単にだけ言っておくと、これは当たり前で、大きいところはよくなるので、機能では東京はトップになるし、ここにあとロサンゼルスが入ってきます。それから、ダイナミズムも東京はトップということです。これはただ、ランキングというわけではないので、ただ比べてみればこのくらい違うということがわかっていると。

4つ目に御紹介するのは、こういうランキングをやっている中で、やっぱりもっと重要なのは何かということで、人々がどうやって都市を魅力と感じるかということで、これは物ではないということで、日本語はうまくないんだけど、英語では「Intangibile」、

「触れない」、触れないもので価値を見るということをしていて、日本語では「感性価値」と言っていますが、着目したポイントはこういうことですね。快適だとか、ワクワクドキドキだとか、あこがれとか安心とか誇りというのは、都市ランキングじゃあらわせないだろうと。こういうことを見ないと、都市の価値はわからないだろうということで、これを初めています。

扱っているエレメントは6つあって、効率と正確・迅速と安全・安心と多様とホスピタリティーと新陳代謝、これで都市を比較していきます。中身はこんなことで、いろんなことを中身、考えています。

東京なんか象徴的で、効率のいい点のポイントは、オフィスエリアと官庁街が抜群に近いとか、それから地下鉄の最小運行間隔ですね。今、ネットワークでは上海が東京を上回っていますが、運行間隔というのが重要で、2分に1本走っているなんていうのは、ほかの都市、強いて言うとあと世界でいうとパリがありますけど、そのぐらいしかないんで、いくら延長があつたって、走っていなきゃしょうがないんですね。このあたりは効率性が出てまいります。

あとこれはマトリックスがあつて、これはちょっと。質と量のところで、空間構成と活動と空間運営と、さらに価値観で、普遍か地域性か個人かと細かくやっています。興味ある方は別途、これについては報告します。

ちょっと簡単に言うておくと、例えばこれはG P C Iの評価は青で、感性価値を使うとがらっと変わるというので、例えば市場の魅力というのが、G P C Iでは高いシンガポールが、新しい創造活動とかビジネスの創造とか受容性にすると下がってしまうとか、それから右のほうへ行ってもらくと、東京とパリは一緒ですけど、これが東京とパリは高まるとか。ですから物の見方はさまざまだということの紹介であつて、これは絶対ではありませんけども、よく言われている欧米的な価値観ではないことを我々がやると、こうなるという紹介ですね。

これは経済のとか市場の魅力。

それから安全・安心も、実は安全・安心の中身があつて、住民が安全と思うのと、それから観光客がどう思うかは違ったりする。これはやっぱり東京はいいですね。

それからあとは、例えばこれは国際交通ネットワークで、単純に言うと本数は多いものが多いんです。G P C Iでは。問題は、運行の定時制というのがあつて、アメリカへ行つた方はご存じで、アメリカは年中、平気で遅れていて、謝りもしない。実際、見てみると、定時運行は7割5分か8割しかない。これに対して、日本は異常ですけど、J

ALもANAも95%超していると。そういう評価ができるんじゃないかというのがこの部分で、要するに空港の定時運行率なるものが感性価値に響く。

これは我々は結構わかるので、時間が遅れても何ともない人たちと、我々みたいに結構、日本人ってやや、今日、私、遅刻しましたけども、時間に敏感な人の評価は違うんですね。それで見ると、やっぱり東京はすごいんですね。ということがわかります。

あとは最終的にこのアイデンティティとして、ロンドン、ニューヨーク、パリ、東京を比べると、普遍的な価値、地域性、文化、個人の価値観の中で、ニューヨークが強いのは、個人の価値観に左右されるものが多いと。それから東京のほうは左側、普遍的なことが多いと、こんなことがわかっています。

これはあくまでもこういう分析だということで、だからどうだということはありませんけども、政策を行うときにはかなり重要なデータになると思っています。

最後に、これはお手元に配りましたけど、つい最近行った調査、世界41都市でのパーセプションサーベイといって、人々は都市をどう思っているかという調査を行いました。本来、こんなのは東京都がやるべきテーマだと思っていますけど、やった結果を紹介しますと、とにかく世界の人に、東京といたら何を思うかといったときに、わっと出てきて、一番あるのが「CROWDED」、「TECHNOLOGY」、ずっと順番が出ます。これは東京のケース。

これは、これももう既に出ています。本が出ていますけども、おもしろいのは、来た人と来ない人で全く違うんです。来た人は、「POLITE」、「SAFE」、「CLEAN」、「ORGANIZED」、「FASHION」、「ADVANCED」、「INOVATIVE」なんです。来たことない人は「FAR」とか「MANGA」だとか「STRESSFUL」だとか「POLUTION」だとか「NOISY」、「CROWDED」と思っているという、この差がすごい。

これはもうちょっと海外広報戦略、私、前、委員でしたけど、こういうのが重要で、どういう戦略でやるかという、おそらく国と、これは実は国別に全部わかっているんですけども、ターゲットができるわけですね。そういう作業が必要だと。

あと参考までに、これがロンドンで、「EXPENSIVE」、「HISTORY」、これはちょっとお配りしていませんけど、それからニューヨークは「自由の女神」とか「BUSY」だとか。それからパリが一番違って、「ROMANTIC」だとか「BEAUTIFUL」とかが多いと。これが印象だと。

これは分布で、その指標を並べてみますと、これはコレスポネン分析をやってみると、やっぱりアジアの都市は近いんですね。それからロンドンとパリをしたんですけ

ど、ニューヨークは結構アジアの都市に近いことがわかったと。パリは完全にどんと違うところに行っているということがわかりました。

さて、そういうことで次に参りますのが、五輪が行われると、東京にどう影響するかですね。これは、1つは我々はG P C Iをやっていますから、一体どのくらい上がるのかというようなことをやってみたことがあります。

それでロンドンは2012年に1位に上がったわけですね。そうすると今回はどうかというので、これは10の指標ですね。都市再生という枠組みと再生以外の枠組みで細かく見てみるという作業をしたのがここにありまして、これも発表されていますので、興味があればもうちょっと詳しく差し上げます。

それで、上のほうが都市再生、下のほうが都市再生以外。これは包括的にオリンピックに向かって動いていますから、スコアはどう変わるかという計算をしています。

やったのが2015を使ったので、東京は4番だったんですけども、結果的に、都市再生の1番から5番をやった場合、それに加えて6番、9番をやった場合、さらに最後、10番やった場合でがらっと変わるよと。10番までやると、10番というのは直接的なものよりも、それにかかわるさまざまな規制改革やら新しい政策なんですけど、それをやると2番に上がるだろうということがわかっていると。

今回、既に東京とニューヨークが接近しましたので、もちろん今後わかりませんが、ここから先はもう政治的要因が大きいので、例えばトップを走っているロンドンが陰りが出てきていて、ブレグジットでもっと落ちこちてくればという話と、それからニューヨークはわかりませんが、トランプになったからわかりませんが、どうなるかとか、そういうことが入ってくるので、東京は淡々と上がっていくと思うんですけども、ライバルのロンドン、ニューヨークは、そういう要素によってわからない。だから2020年のランキングはほとんどわからないと思っていて、場合によっては東京トップもあり得ると。東京頑張っている一方で、敵失があれば行けると言うこともできる。

経済波及効果なんですけども、これは経済波及効果というのは産業連関表を回してやるわけなんですけども、生産誘発額、これが重要で、東京都は何と3兆円と言ったわけですね。これが大いなる間違いなわけで、ちょっとどういう試算したかは一応知っているんですけど、経済波及効果というのは、一応、一次、二次で二次波及効果も入れるわけですよ。それで、東京というのはすごく狭くて、生産誘発が3兆円しかない。これはおかしいだろうというので、2010年に我々がやったものがあって、結果的には東京都のを足して約20兆円行くことがわかっていると。

中身なんですけども、4つの色があります。これは五輪開発に伴う直接的な需要の増加と、都市づくりの前倒し効果、それから新規産業創出、ドリーム効果。これは東京都は言えない部分なので、我々が言えればいいと思って出しているんですけども、結果的に東京都は左側なんです。非常に狭いところでやったんですね。オリンピック施設関連と運営費だけとか、何か理由はわかりません。なぜこんな小さく出したか、いまだにミステリーなんですけども、普通の経済学的に言うと、波及効果はもうちょっといろんなことをやるわけですね。ですから、東京都がやらないことを足してみたという作業をしたんです。

それで、1つ目がまずオリンピック開催に伴う直接的な需要の増加。今現在、外国人は増えています。それに伴う宿泊関係の施設というのも増えています。これは東京都は一切、見ていないんですね。これを入れてみました。

2つ目が、都市づくり事業の前倒し効果が上がっていて、アナウンスがあって、オリンピックが2020年決まったので、早まっているんですね。それに対する民間と公的と両方の早くなった部分は、前倒しの部分はこの効果に入れられると。

それから3つ目が新規産業。これは結構重要で、オリンピックをやるといういろんな産業ができてきて、今回、いろんな民間企業がオリンピックに向けて準備しています。当然、なかった産業が始まる。例えば前回オリンピックでは、今のセコム、セキュリティー関係の会社が立ち上がった。ガードマンという産業ができた。ファミレスができた。みんなオリンピック効果なんです。今回も必ず何かあるだろうというので、新規雇用のいろんな中身、さらにそれに加えて、アジアヘッドクォーター特区構想はうまくいっていませんけど、それを見て、外国からやって来るだろうということの波及効果。

最後、最も影響あるのがドリーム効果で、これは人というのは将来不安だとお金をためるんですね。将来が楽しくなると、お金を使うという流れがあって、大体オリンピックのときはお金を使うことが多い。前は、東京ではカラーテレビが売れたんですね。今回は、そういう大きなものはないんですけども、少なくともこの計算ではどうしたかという、現在、日本全国で1世帯当たりの貯蓄は、約、平均10万なんです。この計算で、その10万のうち5万円をスポーツ関係とか何かに使うだろう、あるいは健康産業に使うだろうということで、全世帯の2割がそうするだろうという仮説で、全世帯の2割の家庭が年間5万ぐらい余計に金を使うだろうというのでドリーム効果です。

以上、これを足すと、結果的に約、東京都が3兆で、こちらを加えたものが16.5兆円で、約20兆円の波及効果が5年間で発生すると。

あと、これは結果的にGDPを0.3%押し上げますと。そのためには新たな政策が要りますということもセットになっています。

この数字を出したのが2010年で、その後、当時、幾つかが出していて、日本総研が出したのが7から12、三菱UFJモルガン・スタンレーは約30兆、それからみずほ総研、みずほ総研は当初、東京都のまねして2.5兆としましたが、慌てて修正して、全部記録を消しましたけど、今出しているのは約30兆プラスアルファぐらいですと。

これは我々、経済的な人から見れば当たり前で、東京都の3兆って何の根拠かわからないんですけども、相当な波及効果があるんですね。

それで、これは日銀、これは2015年に出したデータですけども、右側見てもらうと、実質GDPはどのくらい上がるかとか、投資、個人消費を出していて、比較的妥当なことを言っていると。ですから行った10年後の状況が書かれています。

これは日銀が出しているオリンピックまでの開発投資の発現パターンで、2018年がピークで、あとは下がっていくということですね。

結果的にこれも日銀のものは大体、年平均GDPを0.2から0.3%押し上げるといって、我々のほとんど推計と一緒に、この辺が妥当ではないかと。

こういう議論があまりない中で、金がかかるオリンピックと言われてるけど、金なんか全然かかっていなくて、前回オリンピックは1兆円使っていますけど、今で言う30兆円使っている。30兆円前回で、今回は3兆前後かぐらいですから、波及効果を考えれば、すごい効果なんですけど、そういうことはあんまり言われたいということがありません。

次のテーマは、じゃあ、オリンピックは大体、経済悪くなるじゃないかと言われてる。ほんとうかうそかという話のご説明ですけども、オリンピックの前年、開催年、翌年の成長率を比べたデータなんですけども、ソウル、バルセロナ、シドニー、アテネ、北京は確かに下がっています。しかし例外があって、アトランタとロンドンには下がっていないんです。何をこれは見ればいいのかというと、1つの考え方は、大体、東京の前年もそうなんですけど、オリンピックのためにいろんな整備を一生懸命行うので、その反動が来る。ところが先進国の場合はほとんどあるので、無理しないんですね。今回、東京は無理していませんけども、アトランタ、ロンドンがそうであれば、今回、東京も似たことになるだろうと。異常な投資していませんから、反動は少ないだろうと、こういうのが判断です。

これは別のデータで、オリンピックを行った国と行っていない国の数値、開催した後、

前も後も高いんだけど、大体、世界計というのが横のグラフで、この開催した国は棒グラフで、翌年落ちますけど、また後ずっと、まあまあ高いということがあって、比較的、影響はいいほうにあるということは、このデータでわかります。

あとロンドンはどうだったか。これはメディア・スポーツ省が実はやる前に発表したのがあって、こうなるだろうと言って、赤いほうが上で、低いほうが青で、もちろん下がるんですけど、オリンピック開催前がはるかに上がるということがわかっていると。現在こうなっています。

対象、ロンドンがすごかったということと、あとは周辺はないけども、中身は製造業とか卸・小売、あるいは専門職業関係が上がっていたんですね。

さて、そういう中で、東京はこれからどうなるかという話に移っていきたいと思います。私は一応、私の専門のほうから言いますので、財政のことは言わずに、まず都市開発、都市政策側から何が起きるかについてご紹介したいと思います。

1つは、さっきの人口なんですね。このことはかなり深刻であることはみんなわかっているんですが、どのくらい深刻かだと思いますけど、私は2030年からの15年間で最も危ないと思っています。それはなぜかというと、高齢化が異常に進むわけで、これはグラフでわかりますように、高齢化は老人の数よりも若者が減っていくので、この比率が変わってくるのが怖い。これが最も危なくなるのが2030年ぐらいからだと思います。

これを人口ごとに見ればわかりやすく、60年がこのグラフですね。それから2005年、これは現在これを使って、ピア樽状態です。今言った30年からの人口構造ってこれなんですよ。これは前から発表されていますが、これ見ると、いろんなことを考えることがあって、若者の数の少なさを考えると、幾つかが崩壊するわけです。年金が崩壊しますよね。1人が2人を支えるなんてそもそもおかしいので、だから年金の仕組みは完全に崩壊するだろうというのがわかるだろうと。

いろんなことが起きるわけです。そうすると、この2030から2045年ぐらいが、最もこの状況が悪化していくわけですね。そこをどうしのぐかだと私は思っていて、その後はどうかって、2050年になると、上の出っ張り、我々が消えるので、すっきりすると言われていまして、だから2050年まで持ちこたえたら日本は大丈夫だろうと。2030年から2050年をどうやってしのぐかというシナリオを今つくっておかないといけないだろうというのが私の意見です。

これは東京都が命名したのは、ピサの斜塔と言って、右に倒れると言って。女性のほ

うが長生きしていますから、倒れていくということですね。

それで、我々は東京にいるので、東京と地方の関係を次に言っておくと、1960年には3大都市圏と地方圏の人口比は、地方は1.5倍あった。これが2005年には1対1になってしまった。その中で東京圏だけが増えています。そしてその先はどうなるかという、地方は半分になるのかなぐらいのことを考えるわけですね。

このことに関して、例えば日本創生会議は、有名な自治体消滅と増田さんは書いていますが、おそらく相当消えていくだろうということがわかっている、国交省も言っています。だから2040年以降ぐらいになると、今の地方の自治体の半分近くがないかもしれないということが起きてくるということですね。

そのときどうするかという議論をなぜしないかというのが私の主張で、そのときどうするかを考えておく必要があって、答えはおそらくこれだろうというのがポイントで、日本の戦後の発展というのは、太平洋ベルトで行って、東京、名古屋、大阪が引っ張っていったと。それに対して、発展を標榜して、日本全国の産業基盤をつくったわけですが、今あるのがこの西日本国土軸ですね。これが最後の五全総のときの絵で、太平洋ベルトを延ばしたわけですね。瀬戸内海、福岡まで。

ここで引っ張っていくことは間違いないし、ここで引っ張らないと、日本はもたないこともわかる。日本全国に金をばらまくことは、日本を生かすわけではなくて、結果的には戻ってこないお金になるんですけども、ここで頑張っていればもつというのがシナリオなんですね。

この人口はどうかというと、60年にはこの軸上の人口が62%、2012年が72%。これはそのうち8割行くのかと、こう考えるんですが、シミュレーションしてみると、これは私は一応、人口問題研究所のを使っていますが、どう頑張っても8割行かないんですね。ということは、日本全国、人は張りついていますから、なくなる自治体があっても残るところもあるので、4分の1は地方に残るんです。ここは4分の3を持つことになる。ここでどう頑張れるかだろうと。

その中の一番大きなテーマが、リニア新幹線があと11年後に通ると。これは単なるJR東海はバイパスを考えていますが、実際、我々の視点からいうと、これは軸上の強化に当たっていて、東京と名古屋が40分ということが何を生むかですね。

一番わかりやすい絵がこれで、要するに時間距離で日本列島を書いていくと、一番下なんですけど、リニアが完成すると、東京と名古屋の関係で、名古屋は東京の郊外に。立川と八王子の間ぐらいになりますね。それから大阪は関東地方に入ってくると。その

構造で国を考える必要があるということですね。

現実には、右側見ると、大体、東京と名古屋、都市圏足すと、名古屋は東京の郊外ですから、約5,000万ぐらいの都市になるんですね。この特徴は、東京都は第三次産業が強い。愛知はトヨタのおかげで製造業をやっている。ということは、これは補完関係にあって、実はかつて1960年に新幹線がつながったおかげで大阪が東京に吸われたというシナリオがあるんですけど、これを見ると、ほとんどストロー効果は起きないだろうと。なぜかという、お互いに違うものを持っていて、40分なので動く必要がなくなるので、だから大阪と東京の関係とは全く違って、名古屋が東京に加わると、東京・名古屋の連合になるだろうと考えています。

東京は、さらにもっと重要なことがあって、現在、日本の中で東京は、特に東北の経済圏を東京の経済圏に入れて、特に東京と仙台の接続が大きくて、その仙台を中心に東北は動いていて、現在、経済圏は、東北は東京圏に入ってきています。それでリニアがつながる11年後には、これに名古屋が入ってくると。東京は、東北から名古屋まで一体的な経済圏として動くようになるということはほぼ間違いないだろうと。

一体これはどういうことかという、日本列島は長くて全部分かれていますけど、そういう構造でいうと、この連合は何が起きるかですけど、これは現在のデータで、東北と首都圏と中部を加えると、これはブロックの総合計が大体、今64%ある。これは当然、名古屋を組み込むことで上がるに決まっています、75%に上がる。そうすると、軸上の人口、いろんなものが75%が東京から福岡にあって、経済的には東京を中心に東北から名古屋を入れた部分で4分の3を持つ。これは人口減少国家における生き残りではないかと思っていますので、人口減ることが心配ではあるけど、それに対する答えをつくっておけば、別に日本は大丈夫だと思っています。

以上が東京のこれからの大きいマクロですけど、じゃあ、ミクロに入っていきますけど、東京圏の人口、かねがね私も言っていますが、これは人口問題研究所は、もう2020年から下がると言っていた。今度変わるとは思いますけど、しかしそれって信じていなくて、まだまだ増えていると思っていて、おそらく2025年から2030年までは人口増加だろうと。東京圏は、1都3県、これが続くのではないかとはいかがだろうか。

さらに東京都の人口推計です。これは総務局が出した人口推計、1998年に、2050年の人口推計を出したことがある。4つのケースでやって、そのときのピークは1,250万です。現在は1,360万ですから、もう100万人外れています。まだ今のと

ころ総務局は増えるとは言っていないので、もう限界だと去年言っていましたけど、それは当たっていないだろうというのが私の考え方で、まだ増えるに決まっているけど、どこまで増えるかですね。

これは前回、若干ご紹介しましたが、過去の推計というのは過去の事例でやっているわけで、これから起きるだろう新しい状況に対して答えていないのと、それから都市というのはキャパシティーがありますから、受ける、受けないという部分があって、人口推計的に増えるだろうという話と、実際、増えないこともあるし、逆に人口推計がトレンドであっても、実際、増えることもある。東京はそっちが起きていて、実際は増えている。

これは言いましたように、これはちょうどバブルのときに、東京都が初めて市役所をつくったときに私はアドバイザーだったので、これはつくったものでありまして、これは世界で初めて、東京、ニューヨーク、ロンドン、パリを大体、同じような場所を選んだ人口データを出したわけです。東京は都心3区と8区と23区。似たところはニューヨーク、ロンドン、パリで、ニューヨークの場合はCBDはマンハッタン南半分ですけど、ロンドン、東京はそっくりで、都心3区、これはシティとカムデンとウェストミンスターでとっていった。

ポイントは、昼夜間人口比でありまして、当時の昼夜間人口比は、東京は8.3倍だった。このときにニューヨークは、あのマンハッタンですら3.7で、ロンドン2.7、パリは1.5なんです。要するに我々の都市計画の世界では、都心の更新を一生懸命やったけど、これは世界の常識ではなかったんですね。世界の主要都市というのはそうではなかった。

このことが、これは1990年データですけども、今どうなったか。これは2012年のデータは、昼夜間人口比が5.4に上がって、要するに都心回帰が起きているので、どんどん東京は増えている。これで終わりかどうかは我々のテーマなんですけども、少なくともマンハッタンとロンドンとパリ見たら、もっともっと人がいるんですね。ということは、過去の推計値はどうであろうが、増える可能性はあるということをもまず考えた。

2つ目には、増えるのかどうかというものの具体的な中身ですが、これも若干言いましたが、昼間の人口でインフラをつくっていますから、夜、今はいっぱい余っている。だからまだまだ増えても大丈夫だろうと。そういう視点で考えると、おもしろいことがわかって、今、都心の住宅価格を比較すると、東京、ロンドン、ニューヨークで全く違

っていて、東京だけ安いんです。ロンドンもニューヨークも高くなっちゃって、人が住めないという騒ぎになってはいますが、東京は高くないんです。

なぜかという、昼間のキャパシティを持っているので、夜に住むためのマンションをつくっても、新たな、もちろん小学校とか水は若干ありますけど、新たな要するに基盤投資がなくていい状況で住宅を供給できる。だから、安くはないけど、高くはないんですね。だから借りたい人がいる限りは増えるという状況があるので、今、東京圏の人口の3,700万はどうなるかはまだわかりませんが、少なくとも都市圏全体で都心に向かう状況はこれからも続くだろうと私は思っていて、100万から200万ぐらい来るかもしれないと思っていなきやいけないだろうと。

東京都がやっている推計値というのは、実態のダイナミックな面から見ると全然乖離しちゃっていて、それがいいかどうかという議論はあると思います。さっきもいろんな局で出していると。やっぱり違っていて、こういう視点がないので、おそらくここまで考えていく必要があるだろうと。

昼間に対して夜が増えるとうなるかというのはまだわかりませんが、どこかまで行ったとまるはずですけど、それがどこかはわかりませんが、まだ増えていくだろうと思っています。

さっきちょっと、これは2012年の東京都総務局の人口データなんですけども、これは配っていなかったかな。ポイントは、このときの最大は、この1,334万6,000人、2020年というのが推計値ですが、これはとっくにもう外れているので、大体、総務局はどうしたのか聞きたいと思っていて、この乖離をどうするのかですね。だからこのあたりは今後、東京都として、人口をどういうふうにするのかという、人口フレームが全ての計画の前提になっていますから、このあたりは今後の課題なんだと思います。

東京をどうするか。これは2001年、我々がメンバーだったメガロポリス構想ですね。このときは何をやったかという、こういう状況は大体わかっていたので、都心を広げたわけですね。センターコアとして、都心9区、環状6号の内側まで広げたわけですね。あとは業務核都市はあんまり増えないだろうということで、残りの開発は湾岸部で行うという絵を描いた。これが2001年。

その後、2009年に、東京都だけの行政版の修正がありましたが、全く変わっていません。要するにこのまま行っているわけですね。だから考えたとおりに今、事は動いているということですね。

その最大のポイントは、このセンターコアの中の副都心の名前を消したわけですけど

も、副都心、都心、新拠点、全部、拠点だらけだということ考えたというのがポイントです。

あのときは副都心を消すというので、やや都庁の中では騒ぎになりましたけど、今は消しているはずで、ただ東京モデルは使っちゃったので、残っていますが、少なくとも「都心、副都心」という言い方はおかしいということですね。

つい最近、これはまた都市整備局が2020年東京をつくったんですけど、これはよくわからないんですね。私の視点、これはメンバーじゃないので気楽に批判できますけど、要するにポイントは、東京都心と郊外がどうなるかという位置関係を考えた上で計画は必要になる。これは相変わらずの何かわからないぼーっと描いたものであって、問題は、もうちょっと都市圏の中における都心と郊外の関係が大幅に変わっていくだろうという視点が必要だろうと思っています。

オリンピックが行われます。前回はいろんなことがありました。ポイントは、モータリゼーションに対応するための整備だった。それから東海道新幹線もつくってしまったということで、国際化を行ったわけですね。東京では、首都高速が72キロ予定のうち31キロができました。ただ、でき上がったのは赤い部分だけで、オリンピックにはかは間に合わなかった。政策というのは一旦始まると動くので、これが重要だったわけで、とにかく優先的に行った羽田から都心、都心から選手村、競技場までつくったんですけど、できていなかった。でも計画というのは、一旦始めれば動くということですね。

もう一つ大きいのが、オリンピック関連道路で、246、青山通りの整備。それから環状7号線の西側、これは全部、オリンピック施設につながっていますから、行ったと。

その結果、特に都心は青山通りができて、これが東京を劇的に変えたわけで、それまでは山手線沿線の盛り場を中心だった東京の拠点が、これによって246、青山通り中心に変わっていくわけですね。赤坂、六本木、渋谷、原宿みんなこれに影響しています。

これはオリンピックで通ったんですけど、実際、今回は何も基盤整備ないんです。偶然、環状2号線が完成しつつあったということで、オリンピックかのように思われますが、全く関係なくて、やっていたわけですから、殊さらにオリンピックに向けた基盤整備は特にないというのが現状です。

幾つかありますけど、これは環状2号線ですね。偶然、新虎通りが今、評判になっていますけど、これはちょうど臨海と神宮を結ぶので、明らかに前回の青山通りみたいなことになるわけで、オリンピック道路になるだろうと。新虎は道幅40ぐらいで、歩道

が16メートルありますから、広いと。あんまり東京になかったということで、これがどう変わるか。幹線が地下、通っていますね。

これは今の知事は言っていないけど、前の知事が言っていたのは、シャンゼリゼと言っていましたけど、シャンゼリゼというのは世界で最も大事な通りであると。どういうことかという、これが本物でありまして、道幅は約95メートルぐらいで、歩道が25メートルぐらい。片道5車線。こういう状況で街をつくっていて、周りの建物は全部、高さ8階でそろっていて、1・2階にブランドが入っていて、そして道路ではオープンカフェもあると。駐車違反がないのは、地下に駐車場があるからで、左側にアプローチがあって、地下の駐車場へ行っていますけど、これがシャンゼリゼです。これにしたいという気持ちはわかりますけど、どこまで行くかはこれからの話だと。

それからシャンゼリゼが現在やっていることは、5車線、片道あるので、1車線を今、歩道化が始めています。ですから本家でも今、状況が変わってきています。

こういう中で、これから東京はどうなるか、いろんな今、開発の案件が出ていますが、発表されたものを全部やるとどうなるかというちょっと画像をお見せします。一旦これでちょっと動画のほうに画像を変えますが、これから10年間、東京はどう変わるかというのを、現在、開発が進んでいるものと、これから行うといったものを全部加えたものをお示しします。

これは東京臨海を中心に、これからちょっとその臨海から東京都心を見ていきます。これから10年間で、これからできるのは全部、色がついた建物で、色つきになります。臨海から東京へ行って、さらに虎ノ門を通過して渋谷へ行って、そしてもう一回ここに帰ってきます。

東京の開発で最も歴史的に、そして今でも重要なのが、東京駅周辺になりますけど、まずこれは丸の内側で、手前。真ん中の青いのが390メートルの常盤橋ビルですけど、今、左側の北側と南側が、これは東京会館、商工会議所は青くなって、ほとんどこれができるとう丸の内側が終わります。

これから最も変わるのが、八重洲側ですね。これからビルが倍ぐらいになります。これはオリンピック、その後も全部どんどん増えていきます。駅前には超高層が2本建て、地下にバスターミナルができると。さらに京橋側まで向かって。手前が、これは日本橋で、日本橋も今、刻々と街を変えていて、江戸の街を復活させている状況ですね。

東京駅というこの世界に珍しいメガシティのど真ん中に中央駅があって、その中に皇居があってという場所はどこにもないので、こんな立地は世界どこにもない。そこで

今、大規模な、特に八重洲側の開発が猛烈に始まっていると。オリンピックに向かって半分でき上がりますが、状況が変わると思います。

虎ノ門ヒルズはとりあえず1本しかありませんが、もう一つ、両側に2棟の超高層と、裏側のホテルオークラとか病院ができて、どんどん変わっていく。ということは、ここはまた新しい東京のビル街になる。もちろん丸の内とは違う性格ですけども、明らかに変わるところ。

新虎通りというのは、虎ノ門ヒルズから汐留までですね。ここ、おやじの街がどう変わるか全くわかりませんが、少なくともオリンピックまでに何かのインパクトがあって、どう変わっていくか今のところは予見できないんですね。前回のケースでいうと、青山通りがかなり欧米型に変わったというのは今回もあるかもしれません。

1つ大きく変わるのが、ターミナルで渋谷ですね。現在はセルリアンタワーとヒカリエしかありませんが、これは6本の超高層がこれから2027年までかかりますけど、オリンピックには半分できていますけど、一気にビル街に変わってきます。今までの渋谷とは全く違う状況で、新宿と対照的ですね。

臨界へ戻りまして、真ん中が中央市場の敷地だった、そして選手村。右側がオリンピック競技場ですけども、既にもう中央市場、でき上がっていますけど、これがオリンピックの中心になるということで、これはたった5年間、たった10年間で東京のこういった主要部のランドスケープというか景色は全く変わります。

これはちょっと今日はご紹介しませんが、東京がすごいかじゃなくて、今、世界同時進行で、ニューヨークもロンドンも今すごいんです。東京みたいな状況が起きていて、刻々と今、変わっているんですね。そういう意味では、東京だけのテーマではないということですね。

今のをちょっとおさらいしておくと、これが現在の大丸有ですね。裏側が見えていますけど、10年後どうなるかというのがこれで、特に手前は比較的、星のや温泉とか、北側の大手町側ですけども、裏側が一気に変わっていくと。

この丸の内というのは、世界にも例がない特殊な場所で、中央駅も建てかえて今は3階になりましたけど、手前に広場つくっています。そして皇居。右上には星のや温泉ができると。とてもユニークな場所なんですね。

さらに常盤橋のエリア、ちょうど北口になりますけど、これは三菱地所がつくる390メートルという巨大なビルをつくるんですね。これは相当、東京の構図に影響を与えるはずで、これだけで六本木ヒルズの森タワーの6本分あるんです。これがいきなり東

京駅北口の前にどんと出される。何が起きるかというのは、三菱地所は考えているでしょうけども、相当なことが起きます。何が起きるかは、これからいろいろ考えなきゃいけないけども、現実には動いています。とまっています。

日本橋は、今これが状況ですけど、これから増えていくんですね。ここは東京の場合はエリアごとに代表的なデベロッパーが頑張っているわけで、例えば大丸有は三菱で、ここは三井が頑張っているわけで、何を頑張っているかということ、ここはそもそも三井の発祥の地なので、ほかと違うんですね。神社をつくりました。それからコレドの裏側を江戸の町並みに変えています。さらに、おそらく20年後ぐらいに、首都高はどくでしょう。どうなるかは議論していますが、なくなるだろうということで、日本橋がきれいになる。

これだけじゃないんですね。この江戸のまちづくりはどこまで行くのかというのは、結論が出ていて、その後、昔の江戸時代の日本橋をここに復活すると。これは木でつくるんですけどね。なおかつこのお堀端を、昔のいわゆる川岸に戻す作業に入っています。おそらくこれはやるでしょう。やるでしょうというのは、三井村を復活ですから、これはやることになるだろうということで、30年後ぐらいには新しい日本橋ができているかもしれないという、そういう場所ですね。

六本木、虎ノ門エリアで、今現在は虎ノ門はタワーしかありません。しかしこれ、もう遠からずビルはできてきます。特に虎ノ門ヒルズは、これはオリンピックまでに2本の超高層ができて上がりますので、下にバスターミナル、これは東京都ですね。それから日比谷線の新駅ができるという状況で、ここも特別な場所になって、ここから臨海までバスが走り、なおかつ羽田空港に行くようになります。

ただし問題は、環状2号線の地下通っていくときに、今、築地に出られませんか、これはあんまり言われていないけど、相当なことになることは確かで、あれが出られないと、ここの話も全部壊れていくという玉突きになります。あとは新虎通りはいろいろ変わっていくということですね。

それから、渋谷なんですけれども、これは現在のヒカリエとセルリアンタワーですけど、ここにどうしたとか、特に東急電鉄が一生懸命、ビルをつくっているんですね。これだけでできてしまうんですね。これはビルだけじゃなくて、今、渋谷も劇的な変化が起きていて、まず駅前整備を行い、それから埼京線を持つてくる。これはオリンピックに間に合いますが、さらに渋谷川の復活をするといったことで、渋谷はこれからガラポンで変わっていきます。渋谷はこれから10年間、工事ばかりしているわけですね。

新宿とは対比的な状況になっています。

最後は品川。これは品川車両基地ですね。そこの開発が始まるということで、新駅はまずできます。2020年。その後どうなるかについては、JR東日本は発表していませんが、開発の計画はつくっています。発表しているのは、駅だけです。駅だけは発表していますが、問題はこの広場がどうなるかと、それがわからないので、今わかっていることは、2020年にはパブリックビューイングを行って、オリンピックを見る場所になることはわかっていますが、街はおそらく2030年ぐらいにでき上がるのではないかと。これがどうなるかという簡単な絵ですね。

最後、臨海なんですけど、これは既にご存じのように、オリンピックのための選手村をつくれますが、オリンピック終わったら2棟の超高層をつくって、民間分譲6,000世帯ですね。これはもう豊洲市場はでき上がっていますね。いつ移るかという話ですね。

さて、オリンピックに関してポイントは、結局、前回のような大胆な開発はないんですね。バスターミナルをつくって駅をつくる。それから最も大きいテーマが実はこれで、JR東日本が現在使っていない田町から貨物駅までの線を復活して、そこから先、トンネル掘って、羽田空港と直結することを発表しましたので、オリンピックは間に合いませんが、2025年には東京から羽田空港まで18分、新宿から23分。それから羽田空港からりんかい線を使ってディズニーランドに30分ちょっとぐらいということがもうわかっている。これはもうあと10年以内に起きますので、劇的な変化が起きるでしょう。

遅ればせながら、腰の重い東京都もやっとな腰を上げて、白金高輪と品川をつなぐよと。それからあとはおそらく都心部と晴海、豊洲方面をつなぐ線をつくることが一応構想されている。

今の話でいうと、結局、国家戦略特区、今日はちょっとお話ししていませんけど、この規制緩和をどのくらいできるかなんですね。これがないと、実は東京都アジアヘッドクォーター特区もそうですけども、アジアヘッドクォーター特区構想でいろいろ東京都は言っています。実際はイミグレーションの簡素化だとか、インターナショナルスクールを増やすとか、あるいは外国人医療と言っていますが、これは全部、全ての省庁がかかわっていて、法務省あるいは国交省はいいんですけども、文科省とか厚生労働省にかかって、だから規制緩和ができないと、国家戦略特区はうまくいかないという、これはセットになっています。

それで、都市計画的にいうと、実はいろんなものができ上がるのが、オリンピックじ

やなくて、2025年です。オリンピック後なんです。うまくいくかいかないかは、まず2018年にピークがあると言われていています。ここでわかります。どうなるかはわかりませんが、2025年までに完成しておかないと、今日お話ししましたように、2030年からの日本の暗黒時代に備えられない。だから東京の役割は非常に大きくて、何を言われようが東京さえ頑張っていれば、日本はもつという事は確かなので、このシナリオの中でどのくらい2030年までに全てをつくっておけるか、それにかかっていることは確かだと思います。

現状は、非常に景気がいいとか言っていて、オフィスキューズは非常に今、下がってきていて、景気がいい。それからあとはコンバージョン、ありますね。さっき言ったように、三菱地所のような巨大なオフィスができると何が起きるかという、通常の一般のオフィスはあいてきます。答えはコンバージョンなんですね。それを例えば住宅にかえる、例えばホテルにかえるということをやればいいので、このことは事実もう既に、9.11の後のマンハッタンがそうだったわけで、多くのオフィスが逃げちゃった。テロによって、オフィスをホテルに転用したり住宅にかえています。だから東京も同じことをやれば、ですからあまり巨大な供給があるということで悲観的になるんじゃないで、どうすればいいかという作業を考えると、このコンバージョンというのは相当起きるだろうと。新しいおそらくビジネスマーケットになるだろうと思っています。

これは国ですね。効果あると言っています。別にあるでしょう、きっと。

最後のテーマは、羽田ですね。現在、空港は、東京は成田・羽田足して75万回ですけど、ニューヨークは118万回で、ロンドンは110万回で、東京は3分の2しかないですね。これはやっぱり課題なんですね。

あとはちょっとありますけど、第5滑走路をつくるとか、あと成田の第3もありますけど、これをやると、実は滑走路つくらなくても、まずオリンピックまでに9万回を13万回に羽田で国際線を増やしますから、まず第1段階は、この東京の上空に飛行機が飛ぶということですね。2019年から飛ぶということで今、説明会やっています。国交省が。このことを我々は知っておく必要があって、規制改革と規制緩和というのは我々にも関係があって、ないことが起きる。

これをやった後で、今度は第5滑走路をつくっていくときに、またさらに航路の変更が起きるだろうと。第5は沖合につくるということで、E滑走路と言っていますが、ただそうなる、横田管制区域に対するある種の変更だとか課題になりますね。

さて、最後にちょっと、オリンピックのときに、テーマじゃないんですけど、幾つか

あって、台風、地震、熱暑、電力、新感染、テロ、火山とあるんですけど、新感染症だけは夏は可能性低くて、ほかは全部あって、この6項目をどうするかというのは、このテーマじゃないけど東京のテーマだということです。

首都直下が起きます。これはここのテーマで、首都直下が起きたらどのくらいダメージ受けるか試算があります。わからないんですけども、オリンピックに関して言えば、前回のオリンピックの場所ですね。今回は、行われる場所がほとんどこの危ないところじゃないということで、直接的には来ても大丈夫だと思われています。ただ問題は、相当なお金もかかるだろうということもありますから、財政的には考えておく必要はあるということですね。

あともう一つは、これも今回のこのテーマで、いろんな社会資本の老朽化をどうするかというテーマは、相当大きなテーマだと思っていて、これから前倒しでやっていく部分と、それから新しくやるものをとめる部分の具体的な中身に入っていきたくらうと。現実にはこれは高度経済成長期につくったのがすごいわけで、これが60年後というとき、二千二、三十年ぐらいに来て、さっき言った日本の力が落ちこちていくときにぶつかるので、これは結構ゆゆしきテーマであると考えています。

あとは首都高速もそうですね。

ということで、今日話したのは、この2つの青本と赤本に載っているということのご紹介をしました。

以上、簡単でございますけど、もし質問ありましたら。

(辻座長)

ありがとうございました。それでは、ただいまの内容につきまして、皆様のほうからご質問、ご意見ありましたら、お願いします。いかがでしょうか。

(駒村委員)

東京はますます魅力的になって、日本中からやっかまれるんじゃないかという心配もあるんですけども、例えばマスターレポートで出ていた極点社会論みたいな、つまり東京に人が来るということは、どこかから、もうゼロサムゲームですから、集めてくるしかなくて、子育て世代が集まってくると、東京に集めることによって出生率の低下が加速するんじゃないかという、こういう視点に対しては先生の見方はどうですか。

(市川委員)

いろんな視点があって、ゼロサムゲームで、現在、年間で約、東京圏で10万人、日本全国から流入しています。それはだんだんもう日本全国から来られなくなるじゃないですか。東京はキャパシティがあるとなると、次に考えるシナリオは、日本人じゃないだろうということですよね。当然、海外の人がいる。しかし移民政策は厳しい。だから何が起きるかというふうになると、そこから先はゼロサムゲームで日本から奪うんじゃないくて、世界からどのくらい呼び込めるかという話に移っていくはずで、今おっしゃったようなことは起きますけど、それはおのおのの政策対応ができるので、出生率だとか老人化政策とかいろんなことが大変だから、増田さんみたいに地方へ持っていくという騒ぎになると、とてもナンセンスで、そもそもその発想がもう古いんですよ。

要するにいろんな課題を東京は全部解決してきた都市ですから、それはいろんな答えがあるわけです。老人ホーム、なきゃ増やせばいいんだしと、いくらでも方法はあるので、だから地方だという話ではなくて、問題は、それでいいのかという話より先に、私が非常に懸念しているのは、どこかで頑張らなきゃ日本は終わるじゃないですか。そのことを誰も言っていないんですよ。どこかで頑張らなきゃならない場所は東京しかないというふうに、東京がどうすればいいかということをもまず考える中で、今言ったような心配は対処を考えればいいと。

できることは、日本ではなくて、海外からどのくらい人を呼び込めるかというように方向転換していかなきゃならないことも確かであると。その2つですね。そのためにいろんなネックはありますけど。

(駒村委員)

続けて。私は社会保障が専門ですので、さっき先生、ちょっと細かい話ですけど、年金の話は、一応大丈夫なことになっていて、給付水準を3割か4割カットすることにもなっていますから、それを崩壊だといえば崩壊ですけども、一応、年金は大丈夫なんですけど、むしろ危ないのは医療と介護のほうははるかに危なくて、これはおそらく自治体の非常に大きな問題になってくると思います。

年齢構成、東京がこれだけ人口維持して多様な人が入ってくると、それに伴ういろいろな生活支援のコストもかなりかかるんだということは覚悟しておかなきゃいけないんじゃないかなと思うんですよ。おそらく東京にいる高齢者動かないと思いますから、単身高齢者が中央部分で残っていたり、あるいは海外から人がどんどん、今でも既にか

なりの家の子供たちが、親のどちらか一方は外国人であるという状態になってきていますから、この辺のコストも一方では考えておかなくてはいけなくて、さっき都庁のほうから示された社会保障経費の概算推計は、私の見る限りだと、かなりの過小推計になっているんじゃないかなと思いますけれども、これは当然、今日は先生はビジネスのほうから、グローバルのほうから見られましたけど、このストーリーがうまくいけば伴うコストも当然かなりかかるよということは前提というか、これはメッセージとしてあるだろうと。

(市川委員)

もちろん話を聞くと、要するに今までの公共がやるサービスに対しては、おそらく変えなきゃならないということはありますよね。それは言えないから過小評価してごまかしているという言い方はあれですけど、実際はもうそこまで行くはずで、かなりその部分は劇的に変えなきゃならないことは確かだろうと。

それはいつ来るかというのと、もう一つは、今使っている統計手法というのは、64歳までは働いて、65歳は高齢者って、あれは世界共通で使っているんですけど、日本人って世界で最も長生きじゃないですか。何で日本はあれを長くしないのかとか、いろんな方法はありますけど、だから元気な老人が多い日本というのは、世界で独特なところで、そうなる、そういう数値も変えなきゃならないと私は思うんですよ。その中で改めて議論が要る。

もちろん老人が増えれば大変になりますけど、大丈夫な老人とか長生きする老人が非常に多い国だということのをなぜ統計に使わないのかというのは、いまだに不思議で、だから次にそこに行くと思っています。

その中で、ほんとうにどのくらいかかるのかというのは議論が。今はあくまでも既存の考え方のデータの中で財政語っているので、価値観とか方法を変えれば、また違う推計はあると思うので、私は期待したいところで、例えば日本の場合は、高齢者の統計は68歳以上に変えるとか、それだけで話は変わってくるじゃないですか。ということもできるんじゃないかと思っています。

(駒村委員)

その辺は社会保障の順番が来たときに、今、専門でやっていますから、お話ししたいと。

(市川委員)

ぜひそれは期待しております。

(駒村委員)

人生80社会とか、すごく勘違いした議論が出ていて、もう21世紀に生まれた子供たちはおそらく100という数字が出てくるはずなんですね。100歳と。

だからそれに合わせた社会モデルに変えなきゃいけないので、65歳で引退なんていうもうモデルは変えなきゃいけないと。それを東京は引っ張っていけるかという話だと思えます。

(辻座長)

その他、いかがでしょうか。

(田島委員)

ちょっとまだまとまっていないんですけども、1点は、社会資本の老朽化、それからいわゆる固定資産税のところに出てきた家屋も含めて、ストックの老朽化ということで、ちょっと戻って、この固定資産税の家屋のベースが増えているというところで、ここがそのベースの数が増えているという分と、新しいものが増えているという分がどれだけあるのかなということで、ある程度の60年代に建ったものが、60年代、70年代に建ったものが償却期間を終えてしまうのも目前に迫ってきていますので、そういったところを含めて、これはどういう伸び率になっていくのかなというのは少し考えていく必要があるなど、まず最初のご説明のときに感じました。

それと、今の市川先生のお話を伺ったときに、かなり大規模な新しいものは当然、増えてくると。じゃあ、その更新ができるものが何で、更新できないものが何かなということになったときに、今、住宅が、前回も少し申し上げましたけれども、区分所有物件の分譲マンションで増えてきていると。

これは一番更新が遅れるというふうに、要は所有者が多過ぎて、これが老朽化したときに新しく変わっていくというのは、おそらく商業ビルも賃貸住宅も何らかの形で更新できて、更新できれば用途変更もできると考えておいていいと思うんですけども、この部分をどうしておくかというのは、やはりちょっと先手を打っておく必要がありそうだというのが、今の都心で人口が増えていくというのが、ほぼこの区分所有物件とひ

も付いている感覚を持っています。

それにも伴って、先ほどおっしゃったように、夜間人口に要らなくて昼間人口に要るインフラというのが学校と保育関係、小児科、その手の、小児科はともかくとして、学校と保育施設というのは、地方自治体でこれは責任を持ってやるべきものということに、少なくとも学校のところはなっていくと思いますので、これはほんとうに人口の推計のところで0歳、4歳が増えているというのも、ちょっとこれは私、今、検証する作業の途中なので、ほんとうかどうかまだわかりませんが、おそらく都心で子供を産む人たちというのは、保育環境と、あとは短縮された通勤時間、職住近接というのを求めて東京に移ってきて産む、あるいは生まれた結果、仕事を続けるなら都心だという力が働きますので、これは東京都の中でも、今まで住宅地でどうしようというところをかなりこの中央の3区で需要が出てくるというの見込んでおかないと、この先また供給が増えたときに、とんでもないことが起きるかなと予想しています。

ということで、すみません、オフィスが多かったものですから、住宅のことで。

(市川委員)

私の意見というのは、我々、団塊の世代で、ずっと日本と一緒に生きてきて、東京生まれでずっと東京も知っていて、問題は全部解決してきているので、あんまり心配はしていなくて、何かありますけどやりやいいんでしょうという話であって、問題なのはむしろ人間のほうで、小学校統廃合でもう大騒ぎなんです。感情的に。これから小学校を増やして、また減るかもしれない。

そういうときに一番邪魔になるのは、既存の考えを持った多くの人々なんです。どうやってその人たちをうまく説得するか、そちらにかかっていると。物理的には何でもできるわけですね。むしろだからそういう議論をしながら、世の中のことをみんなが考える作業が必要で、こんなに日本が危ないのに、みんなぼーっとしているじゃないですか。これは私には理解できなくて、今、準備しなかったらもうできないでしょう。今回、オリンピックが偶然、決まったことはラッキーではあったけど、これがなかったら、きっとこのままぼーっとやっていたんですよ。そのまま国力を失っていくパターンだったに決まっているんですよ。

だからそういうときに、人々が危機感を持ってどう考えるかという作業をすればいいので、だからもちろんいろんな議論はありますよ。いろんなことが課題だと。課題なんて大体解決できるという前提に立って考えればいいわけで、最後はもうもっと行くと、

もっと答えがあっても、もはや公共の限界というのがある、そこから先はできないんだということになるに決まっています、それをどういうふうによく言うかが今、課題になっているわけですね。ゆっくり言っていますけど、年金なんかも、3割カットとかって、それは大変なことを言っているけど、何となく言っているじゃないですか。ああやって変えていくしかないんですよ。

ただそれで間に合うかどうかというのは議論だと思うんですね。施設の何でもできわけで、お金を回せばいいので、最悪の場合、民間の金を借りればいいんですからということで、あんまり心配はしていません。

それから都心3区に集まるのは、自動的に限られていて、やっぱり都心サービス高いですから、所得階級でばらばらになっていくはずで、23区ありますから、多摩もあるので、その辺はあんまり行政は頑張らなくても、価格のほうで人々の決定を待つというのでいいと思うんですけどね。

あと東京は実は非常に社会福祉では日本全国でもナンバーワンのところなので、人があつまりやすいんですよ。あんまりよくするというのもちょっと問題あるという点もあるんですね。これは23区でも、要するに保育園待機の、どこかの区はクリアすると、わーっと人は移るんですよ。だからこの問題をどうするかというと、あんまりよくしたらいいというわけじゃなくて、うまくバランスでやっていくということです。

すみません、だからどうやって都民なり国民を納得させるかというプロセスですよ。

(辻座長)

篠原先生、いかがですか。

(篠原委員)

五輪前後の開催国の成長率、これは前後1年だけのデータですよ。

(市川委員)

そうですね。各国別には。

(篠原委員)

そうすると、それだけ見て、アメリカ、アトランタとロンドンでは開催後の成長率が上昇したというデータだと思うんですが、それで日銀の東京オリンピックの予測、そうすると開催後もプラス効果が持続するという予測が出ているんですよ。

1つは、もうちょっと例えばこの国際比較のデータを長期的に見る必要があるんじゃないかというのがありまして、それを見て、果たして開催後どうだったのかなということ。

それから、先ほど先生ちょっとご説明あったと思うんですが、アトランタとかロンドンでは既に社会資本は整備されていたと。だからそれがベースにあって、開催後の成長を支えたというご説明あったと思うんですけども、果たしてその説明を裏づけるために、やはりもうちょっと長期的なデータを見る必要があるのではないかという気がいたしまして、そうすると東京の場合も、じゃあ、同じ解釈すれば、新たに社会資本の整備をする必要がないので、既に整備されているから、この日銀推計だと開催後もプラス効果が持続するというような感じになるのでしょうか。

あるいは、例えばもう一つちょっとよくわからないのは、例えばオリンピックの開催までに社会資本の整備が間に合わないケースって多々、外国のケースでもあったと思うんですよね。それでやっぱり整備が続いていたということもあったと思うんですが、そういうケースでも下がっているということがあるのでしょうか。その辺のところは、やっぱり細かく見ないと、国際比較でちょっと単純に言えないのかなと。すみません、知識がないので、そういう感じがしたんですけども、いかがなものでしょうか。

(市川委員)

これは、今日ご紹介しているのは部分で、この背後にみんな長いレポートがあって、全部、各国別にやっています。かなり詳しくやっています。

それで、かなりケース・バイ・ケースですよ。だから一般論で言うと、巨大な投資を社会資本にしなかったということの反動は少ないというのが先進国であって、だからそこから先は個別で、それから開催国も翌年、下がったけれども、その翌年はまた上がっているんですよね。ということもあるので、だからそこから先になると、今度はオリンピック効果はどうかという部分もあって、やっぱり明らかな経済のダウンは過剰な投資だったことはわかるので、そこはオリンピックなんだけど、そこから先はオリンピックではずみをつけたという言葉もあって、はずみをつけたことの効果というのは、オリンピックであるかどうかということのもわかるので。

ただおおむねそれはソウルも北京もその後はよくなったわけで、だからその後でダメージを受けたけど、大丈夫なところと、アテネみたいに落ちたままのところもあるわけで、そうすると、もはやそれだけではないと。オリンピックだけではないという気がし

ますけどね。

(篠原委員)

例えば、すみません、ここには出ていないですけど、例えば社会資本が整備されることによって、海外からの投資、海外からの企業が投資をするというようなケースだって考えられますよね。

(市川委員)

あります。

(篠原委員)

それによって、開催後も成長が支えられたとかというケースもあるわけで、だからそういうことも考えると、例えばスペインとか、マイナスになっちゃっているというのは、でもその要因がよくわからないなというのがありますね。

(市川委員)

一応、各国別の要因分析している報告書が多くて、だからオリンピックでうまく上がったところのさらに国全体の動向と、スペインのように国はだめなところでやってもだめだなみたいのところ、そういう差はあるので、だからそれをどこまで考えるかということだとは思っていますけどね。

それからあとこれは日銀もあつたけど、2018年が投資がピークになっているのは、そこから先は落ちるわけです、全部ね。そこから先、どうなるかが実は勝負で、2年後のオリンピックをにらんで、さらに上がるか、下がるか、まだ東京もわかりませんよね。それで上がるならかなりいい仕上げで、下がるとかなりやばい仕上げだということはあるんですけど、今現状ではわかりませんね。

今起きている状況は、建設投資関係では非常に今、労賃も資材も上がっちゃっていて、大変なんですけど、結局何が起きているかというところ、地方の創生、あるいは地方の復興が遅れていて、東京に集まっている状況です。皮肉なことに。だから結果的にリターンが多いところに集まるという話になってしまっていてですね。ただしそれは経済的に言うと、おそらく経済学者はそれでいいと思うんですけどね。どこかで稼がないと駄目だからだと。ただし国土計画的にはそれは困るよという、全然違うことが起きると

いう、いつもその2つが動いているんですね。

動いていて、一生懸命、国は分散説をやってきたけど、全部うまくいっていないんですよ。それは要するに分散政策というのは理想だけど、実際の経済メカニズムで動くためには、それは集積のほうがまさっていて、東京都がいいか悪いかはともかく、その集積で起きる外部不経済の都市問題をどんどん解決しちゃうからいけないので、解決できなければ、メキシコシティみたいに人々は困難だから来ないんだけど、東京の場合は成功しちゃっているんで、延々とやっていますから、まだまだ成功しちゃうとまた集まってくるということなんですね。これはある種、皮肉ではあるんだけど、非常に優秀なおそらく自治体なんでしょうね。私の印象としてはね。

一番、人が集まるのがとまるのは、外部不経済が最も出てきたときで、都市問題があまりにも多くなったら、人々は来なくなるというシナリオは、東京では存在しないので、ますますよくしちゃっているという状況ですね。ちょっと答えになっていないかもしれませんが。

オリンピックはその中の1つの大きなやっばりはずみではあって、今回大きいのは、やっばり安倍政権が国家戦略特区を出していて、あれで幾つかの規制改革をやろうとして、今日では出さなかったけど、そのためにオリンピックを使うと書いてあるんですよ。オリンピックを使うということは、向こう4年間やるということをはっきり言っているわけですよ。それがあるので、オリンピックの開催効果は大きくて、オリンピックそのものよりも、オリンピックという国際約束で時間が決まっていることで今の仕組みを変えなきゃならないというプレッシャーで政策を変える。それは世界共通ですけど、それも今回、安倍政権使っているんで、今後あと3年ぐらいの勝負ですよ。大分、省庁の抵抗でとまっていますけども。

外国人医師医療なんかも、1年かかってやっとな数名が聖路加とか特定病院でオーケーというぐらいですから、この先もちょっと非常に懸念されますけど。だからそれはオリンピックのこのやることで、いろんな仕組みが変わることがどこまで行くかというのとおそらくセットになっているんだと思いますね。だから財政だけではないわけで。

(沼尾委員)

ご説明ありがとうございます。この東京の2025年までの開発の映像を見て、すごく印象的だったのが、例えば丸の内は三菱で、日本橋は三井で、虎ノ門は森ビルでとか、それぞれつまり大規模資本がそのエリアについてかなり主導的に開発をしていく

というスタイルで開発が進められていることです。そう考えると、規制緩和を通じて、確かに経済成長の種が芽生え、ある種、大規模資本では利益も上がるし、魅力的な空間をつくるという意味での成果は上がるのかもしれないんだけど、じゃあ、そこで暮らしている人たち、ずっと暮らし続ける人たちにとっての町というのを考えたときに、どのような地域づくりを考えるかという視点がもう一方で必要だと思います。例えば淡路町のエリアマネジメントのような、つまり町を中心として、大きいビルも建て、そこに飲食店も入れるんだけど、昔からある例えば神田淡路町の小さいお店の客を奪われないような、地域と一体的にまちづくりしていけるような大規模開発のあり方というのを検討できるような仕組みとか、先生方もご存じだと思いますけど、学生を例えば格安で住まわせるような賃貸住宅もつくって、そのかわり居住する学生は消防団とかまちづくりにかかわるようにするとか、何かそこでの暮らしと産業というのを一体的にしていくような大規模開発という仕組みがあったと思うんですね。

ところが今日のお話って、その国家戦略特区の話もあって、何か開発どんどんやっていくんだけど、それを規制緩和というふうに進めていったときに、じゃあ、東京都としてほんとうにその中心部というものを、単にそういうグローバルに人が集まってきてお金を落としてくれるような、そういった場所として成り立てばそれでいいのかというと、必ずしもそうではないだろうという印象を持ったわけです。規制緩和ということと、これからの東京の各地区の町のあり方というものをどういうふうに、そこで暮らしている人、働いている人たちの参加ということも含めて、つくっていくのかというところが非常に問われていくのかなと思いました。こうしたガバナンスというところを、市川先生は、どうお考えになられているかというところをお聞かせいただければと思います。

多分、そういうことを考えていかないと、高齢者の問題とか、子育ての問題とか、そういうところまで含めたトータルな今後というのがなかなか考えられないと思いますし、結局、財政負担ということ考えた上でも、外から入ってくるのはいいんだけど、例えば固定資産税を海外に居る所有者からも徴収できるような仕組みをつくれるのかとか、いろんな意味で、混住化することによる行政コストも増えてくるだろうというふうにも思いますし、そのあたりのところも含めて、心配なところもありますが先生のお考えをお聞かせください。

(市川委員)

それは最もある議論で、成長を上げて稼ぐ話と同時に、人々はどうなるんだと、最も

当たり前のテーマなんですけれども、それは行政がどこまでうまく、東京のいいところは、かなりレベルの高い民間会社が幾つかあって、お互いに競い合って、非常に東京都はそれを見ていけばいいという楽な状況ですけどね。

それで、そのとき行政の役割というのは、今おっしゃったようなところをどのくらい入れさせるか。例えば今、容積率なんかだつて、公園つくったり、何か建造物つくったりすると上げているじゃないですか。その容積率がそもそもあれはおかしいので、勝手に行政が決めて、勝手にやっているんだけど、有効なわけです。

今のような生活にかかわる部分を必ず入れなさいということをやることが、おそらく行政側のつくるスキームで、それが1つと、あとはただやっぱり物事に役割分担があって、東京全体のどこで何をするかというのがあって、全ての区が同じことをやるわけじゃないわけですよ。

国家戦略特区も、東京は初め9区決まったら、残りの9区は入れてくれと出したけど、でも出てきたものはあんまり効果は出ないんですよ。そういう競争力にならないものも出てくる。そういう横並びがどうしても気になることではあるし、我々もそうなんだけど、問題はやっぱり東京都の中で役割分担をやっていくしかないんで、すごい生活に今こだわる人は都心3区に来る必要はないのでという話でしかないんですよね。

それを行政は言えないから、うまく民間を東京都は活用してやらせればいいという話で、何となくうまくやっていますよね。昔ほど東京都は非協力じゃなくなっていますから、と言われていきますから、私じゃないですよ、いろいろそういうことを考えて、ある意味、非常に東京はうまく民間を使っているという気はしますけどね。

あとは今おっしゃったのは、やっぱり所得階層の話とか全部絡んでいるので、ごっちゃ煮で言われると、非常に答えにくくて、おのおのパートがあって、それからおそらくこれから先、起きることは、どうしたって所得階層が上がるほうとそうじゃないほうと分かれていく。そのセグリゲーションにどう対応するかというのもセットで、だからそれは東京都としての政策であると。

その一方で、東京の国際競争力を上げないともたないということも確かなので、その組み合わせですよ。それで必ず、一番いいのが港区で、港区でいろんな東京都が失敗したのは、最後、港区議会へ持っていくと、俺たちは住民代表だと、何が国際化だとなるに決まっているんです。それが国家戦略特区の最大のテーマで、だから前回、失敗した国際戦略総合特区というのは、そこまで行っちゃって、最後の決定が地元の区議会なんです。当たり前で、地元にとっては、今おっしゃったような生活しかないんで

す。

それを考えるのは東京都であって、やるしかない。だから今おっしゃったことを満足させながら、しかしこちらもやらなきゃならない。今までの行政はあんまりこっちはやっていないんですよ。しかしそんな状況にないというのが、私の今、ちょっと深刻な意識で、そんな状況に日本はないでしょうと思っているんですけども、このあたりは温度差があるかな。

少なくともそれは両方やればいいので、だからこっちをやったからこっちはないよじゃないという話しかないんじゃないですかね。

(辻座長)

時間が大分限られてきましたので、私のほうから幾つかコメントを。必ずしも全体の総括ということではありませんが。

今回、お話をお伺いすると、特に今回、中長期的な観点から東京都の財政構造どうなっていくかという話なので、ほんとうにどこまで行くかはともかくとして、大胆に都市構造が変わっていったときに、そのときの財政構造がどうなるかというのを考える上で、非常に具体的なイメージのわかりやすいお話だったんじゃないかと思います。

そうした中で、ある程度、東京都で拠点部分の開発が進んでいくと。開発が進んできたところに、そこに拠点地域に居住人口も増えていくという像は、多分、かなりの程度、確からしく進むと思うんです。

ただ、そのときの幾つかの課題として、今日挙げられた中にもありましたが、日本全体の人口は伸びていないので、多分、地方から全部、引き離しても、かつてのように東京に集まる人口がないので、これは総務局のほうで試算したときもそうですけど、今の生産力人口を維持するという前提に立っても、外国人を相当入れなきゃだめで、年間何十万人、100万人近いオーダーで外国人を日本全体で入れて、その相当部分も東京に居住するという設定で今の生産年齢人口を維持できるというシミュレートなんですね。

こうした中で、プルの要因とプッシュの要因、両方考えてみて、ほんとうにどの程度の人口維持ないし拡大が想定できるのかと。

それから、今日は拠点部分の話が中心だったので、実は23区の中にも、それこそ木密までは言わないにしても、木密に類似した地区、近隣住宅地区で住宅更新が必要な地区が未着手で結構残っています。池袋なんかも、池袋の真ん中は大丈夫ですけど、背後地になってくると、なかなかその更新が進まないというのも、田島先生、先ほどご指摘

されたところもありまして、進む拠点開発と、その背後地の住宅エリア、ここの部分の更新状況が今後どうなっていくかということも射程に入れていろいろ計測していかないといけないと。

ただ、インフラがある程度整った中で、今日、話がありましたが、容積をどうするかとか、建蔽率をどうするかとか、こういうような都市政策的な要素が結果的に大きく、しかも東京の場合は日本の中で非常に特殊で、23区に関しては、東京都が影響を持ち、それから市町村に関してもかなりの程度、東京都が影響を持つという中で、いわばかなり日本の中では特殊な都市計画をしてきているので、ここのところとの関係をどう考えるかというのが課題になると思います。

それからもう一つは、東京都の過去の歴史を見ると、実は居住人口、都心区を中心に今後増えることはほぼ確定で、予想以上に増えることは間違いないと思うんですが、過去の東京都の歴史を見ると、居住人口を減らすことによって、法人住民税を伸ばすと。それから居住人口を減らすことによって、償却分の固定資産が増えていくと。こういう特殊なパターンなんですね。

普通の日本の市町村は、人口が増えると税収が増えるんですけど、東京の場合は逆で、人口を減らすことによって、固定の償却分も、それから法人住民税も増えていて、今後、都心が回復していくということは、区にとって、市町村にとっては税収増につながりやすいんですけど、東京都にとって、果たしてどういうものを持つかと。

特に住宅の場合は、小規模家屋について、やっぱり減免の措置がありますので、日本橋も人口は回復していますけど、税収は回復しないという状況も想定されます。こうした中で、まさに人口回復してきて、その中で高齢者が増えていくということが、東京都の財政構造にどういう影響を与えるのかというのは、引き続き検証していく必要があるのではないかと思います。

あと今日いろいろ提起がありました。それで最初、事務局から提案されていた中にも、絶対水準がどうかという問題はありますが、投資的経費についても人件費についても、自前で財政を運営していかなきゃならないという中で、ある程度でこぼこも意識しながらも削減努力もしてきたということはわかりましたし、同時に今後、高齢者大国に東京都になることは間違いないので、この中で社会保障関係経費も着実に増加していったら、そのシミュレートの必要性も、委員の皆さんのほうからもご提起されました。

改めて、人口推計の重要さと人口動向をどう描いて、それがどのような財政の需要と、それから収入構造に影響を与えていくかということを経査していかなければなら

ないということが言えるのではないかと思います。

同時に、東京オリンピックの問題もありますが、同時に今日、ご提起ありましたように、かつてのオリンピックの後は、1965年にオリンピック普及というのがありましたけど、うまく財政運営することによって、今回の民間の持続的な発展で、それは克服できると。むしろもうちょっと長い視点に立って、東京のインフラを変えていくような投資をしていった場合に、それがほんとうにどういう影響を与えていくのかと。このオリンピックを1つの契機にですね。そのことも改めてしっかり議論していかなきゃならないということをご提案いただいたと考えております。

次回は、こうした都の財政を取り巻く諸課題について、引き続き委員のプレゼンテーションも踏まえながら議論を重ねていきたいと思っております。

それでは、事務局にお返しいたします。

(武市財務局長)

その前に一言。ほんとうに今日は市川先生、どうもありがとうございました。非常にダイナミックなプレゼンテーションをいただきまして、またほかの先生方、いろんなご示唆に富んだご意見もいただきました。

行政の役割、どうするのかと、根本からちょっといろいろ考えないといけないかなという部分もありましたが、短期・長期にわたりいろいろありますし、またその中で、財政の役割というのをどうするのかというところも考えていかないといけないと思っております。

ぜひまたこういう形で、それぞれのご専門のご意見、聞かせていただければと思いますので、次回以降もぜひ引き続きよろしく願いいたします。

ほんとうに今日はどうもありがとうございました。

(佐藤財政課長)

それでは、次回開催なんですけれども、一応2月くらいを予定しておりますので、そのあたりにつきましては、また個別に日程調整のほうをさせていただければと思っております。

本日はお忙しいところ、ありがとうございました。

以上